

福岡県公報

令和5年12月20日
号 外 ①

目 次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

令和5年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

令和4年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和5年9月15日各決算議案提出

令和5年10月12日原案認定

目 次

第1 令和4年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和5年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	58
V 下水道事業会計	65
参考 福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和4年度決算の状況

I 概要

令和4年度の県政運営では、「命」、「成長」、「安心」をキーワードに、新型コロナウイルスのまん延や大雨・豪雨災害などから県民の皆さんの命と生活を守り、「人財」の育成や成長産業の創出により、福岡県を未来に向けて飛躍・発展させる施策を実施しました。また、全ての人の人権を守り、県民の皆さんが笑顔で安心して暮らせる社会づくりに取り組ましました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところであります。

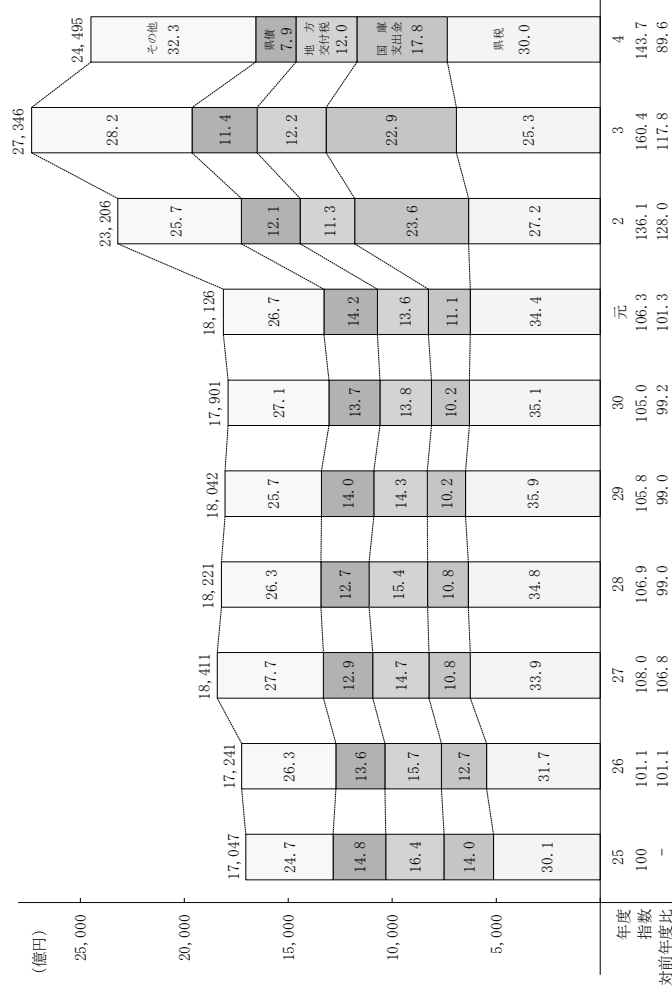
以下、令和4年度決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概要

令和4年度一般会計の決算額は、歳入2兆4,495億250万円、歳出2兆3,755億5,168万円、歳入歳出差引額(形式収支)は739億5,082万円の黒字となっております。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源437億5,422万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は301億9,660万円の黒字となりますが、令和5年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金197億5,929万円及び令和5年度から7年度の間、普通交付税から減額して精算される12億円を除いた一般会計の実質収支は92億3,731万円の黒字となっております。

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、7,348億5,976万円で歳入総額の30.0%を占めており、前年度に対して440億5,294万円、6.4%の増となっています。これは、コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

令和4年度県税決算状況

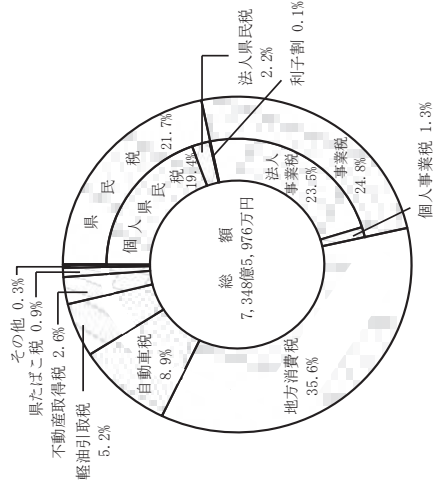
(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)		収 入 額 (B)		収 入 歩 合 (B/A)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
個人 県民 税	147,113,112	146,985,831	142,484,272	142,468,875	96.9	96.9
法人 県民 税	16,651,433	17,135,340	16,467,903	16,955,491	98.9	99.0
県民 税 利 子 割	311,834	599,848	311,834	599,848	100.0	100.0
個人 事 業 税	10,010,640	7,880,232	9,627,240	7,653,432	96.2	97.1
法人 事 業 税	173,847,880	163,977,129	172,421,906	162,807,884	99.2	99.3
地 方 消 費 税	261,646,777	233,536,242	261,646,777	233,536,242	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	19,558,720	17,144,880	19,113,251	16,678,775	97.7	97.3
県 た ば こ 税	6,610,717	6,213,622	6,610,717	6,213,581	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,105,802	1,110,743	1,096,250	1,096,415	99.1	98.7
軽 油 引 取 税	38,509,313	38,623,795	37,895,008	38,023,005	98.4	98.4
自 動 車 税	65,855,989	63,841,506	65,630,689	63,657,752	99.7	99.7

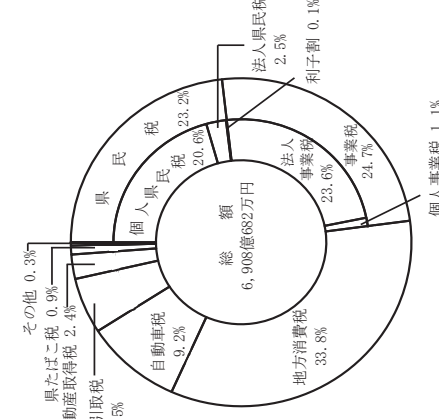
徴 区 税	5,362	5,184	103.4	4,676	105.1	87.2	85.8
(普通税計)	741,227,579	697,054,352	106.3	733,310,523	106.3	98.9	98.9
狩 猟 税	18,584	18,004	103.2	18,584	103.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	210,067	163,181	128.7	210,067	128.7	100.0	100.0
宿 泊 税	1,314,060	893,544	147.1	1,312,073	147.0	99.8	99.9
(目的税計)	1,542,711	1,074,729	143.5	1,540,724	143.5	99.9	99.9
自 動 車 税	57,743	134,375	43.0	8,511	22.8	14.7	27.8
(旧法による税計)	57,743	134,375	43.0	8,511	22.8	14.7	27.8
合 計	742,828,033	698,263,456	106.4	734,859,758	106.4	98.9	98.9

県 税 の 構 成

令和4年度



令和3年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
地方消費税清算金の決算額は、2,425億1,919万円で、歳入総額の9.9%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,008億568万円で、歳入総額の4.1%を占めており、前年度に対して148億9,524万円、17.3%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、27億5,095万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して7,947万円、2.8%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,939億4,945万円で、歳入総額の12.0%を占めています。その内訳は、普通交付税2,899億5,388万円、特別交付税39億9,557万円で、前年度と比較すると、普通交付税11.7%の減、特別交付税7.3%の増、全体で11.5%の減となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴い地方交付税が減となったことによるものです。

令和4年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分		伸長率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
普通交付税	289,953,881	328,464,407	9,104,243,653	8,927,620,014	102.0
特別交付税	3,995,570	3,723,611	192,984,009	175,613,054	109.9
計	293,949,451	332,188,018	9,297,227,662	9,103,233,068	102.1

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、4,348億7,261万円で歳入総額の17.8%を占めており、前年度に対して1,924億1,322万円、30.7%の減となっています。これは、感染拡大防止協力金等の新型コロナウイルス対策に充てる地方創生臨時交付金等の減によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

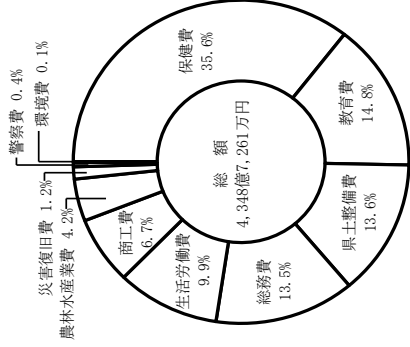
令和4年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

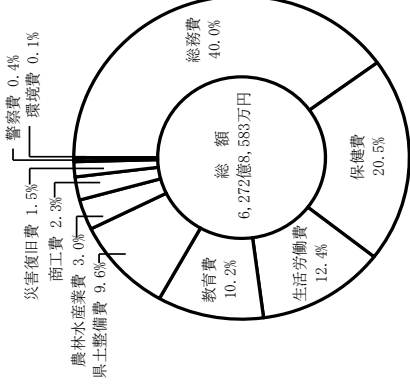
区分	決算額			伸長率
	令和4年度	令和3年度	差引	
国庫負担金				
総務費	10,416	9,406	1,010	110.7
保健費	15,784,624	11,601,267	4,183,357	136.1
生活費	25,882,965	25,939,731	△ 56,766	99.8
教育費	54,312,152	54,460,973	△ 148,821	99.7
災害復旧費	2,096,449	4,738,676	△ 2,642,227	44.2
小計	98,086,606	96,750,053	1,336,553	101.4
国庫補助金				
総務費	56,069,008	247,859,859	△ 191,790,851	22.6
保健費	138,640,284	116,988,354	21,651,930	118.5
環境費	190,754	155,184	35,570	122.9
生活費	15,595,675	50,032,015	△ 34,436,340	31.2
農林水産業費	18,105,429	18,837,080	△ 731,651	96.1
商工費	29,299,341	14,512,647	14,786,694	201.9
国土整備費	58,939,319	60,124,570	△ 1,185,251	98.0
警察費	1,941,359	2,335,916	△ 394,557	83.1
教育費	9,907,762	9,748,832	158,930	101.6
災害復旧費	3,196,062	4,725,426	△ 1,529,364	67.6
小計	331,884,993	525,319,883	△ 193,434,890	63.2
委託金				
総務費	2,728,090	3,024,402	△ 296,312	90.2
保健費	152,977	152,087	890	100.6
環境費	32,797	29,898	2,899	109.7
生活費	1,705,450	1,736,513	△ 31,063	98.2
農林水産業費	246,543	245,673	870	100.4
商工費	2,685	2,209	476	121.5
国土整備費	9,881	9,151	730	108.0
教育費	22,591	15,965	6,626	141.5
小計	4,901,014	5,215,898	△ 314,884	94.0
合計	434,872,613	627,285,834	△ 192,413,221	69.3

国庫支出金の構成

令和4年度



令和3年度



○県債

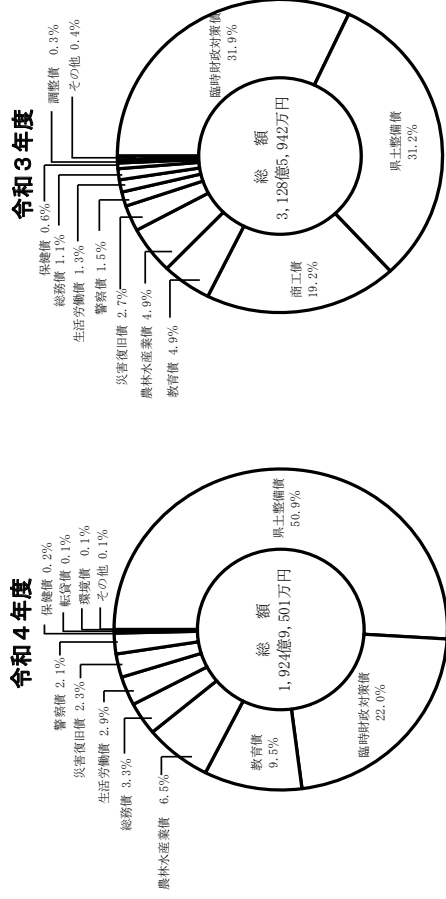
県債の決算額は、1,924億9,501万円で歳入総額の7.9%を占めており、前年度に対し1,203億6,440万円、38.5%の減となっています。これは、新型コロナウイルス対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債の減及び臨時財政対策債の減によるものです。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和4年度県債決算状況

(単位：千円、%)

区分	決算額		差引	伸長率
	令和4年度	令和3年度		
総務債	6,365,800	3,577,700	2,788,100	177.9
保健債	439,600	1,808,100	△ 1,368,500	24.3
環境債	69,000	365,100	△ 296,100	18.9
生活労働債	5,621,200	3,958,100	1,663,100	142.0
農林水産業債	12,528,400	15,323,200	△ 2,794,800	81.8
商工債	34,800	60,025,300	△ 59,990,500	0.1
県土整備債	98,068,900	97,566,800	502,100	100.5
警察債	4,010,800	4,609,000	△ 598,200	87.0
教育債	18,278,400	15,429,500	2,848,900	118.5
災害復旧債	4,534,600	8,362,700	△ 3,828,100	54.2
転貸債	152,600	119,000	33,600	128.2
退職手当債	0	744,000	△ 744,000	皆減
臨時財政対策債	42,390,914	99,952,918	△ 57,562,004	42.4
調整債	0	1,017,000	△ 1,017,000	皆減
災害援護資金貸付事業債	0	1,000	△ 1,000	皆減
計	192,495,014	312,859,418	△ 120,364,404	61.5

県債の構成



○その他

その他の収入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料159億1,168万円、繰入金304億6,583万円、繰越金553億5,433万円、諸収入3,326億2,480万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.5%の減、繰入金で104.7%の増、繰越金で44.9%の減、諸収入で7.5%の増となっています。

(3) 歳出決算

令和4年度の一般会計決算額は、2兆3,755億5,168万円で、予算現額2兆5,848億2,494万円に対し91.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,092億7,326万円となりますが、中には、令和4年度において事業が完了しなかったため令和5年度に繰り越した事業費1,307億1,324万円（繰越明許費1,216億6,545万円、事故繰越90億4,779万円）が含まれていますので、これを差し引いた785億6,001万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳出決算状況

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	執行率 (B) (A)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
								不用額 (C)-(D)
議会費	2,881,682	0.1	2,826,934	0.1	54,748	0	98.1	
総務費	94,222,844	3.7	91,800,867	3.9	2,421,977	548,171	1,873,806	97.4
保健費	423,719,441	16.4	378,583,645	15.9	45,135,796	7,003,442	38,132,354	89.3
環境費	3,295,005	0.1	2,816,423	0.1	478,582	222,876	255,706	85.5
生活労働費	197,069,714	7.6	184,840,318	7.8	12,229,396	5,216,005	7,013,391	93.8
農林水産業費	90,401,991	3.5	59,084,828	2.5	31,317,163	23,366,720	7,950,443	65.4
商工費	408,812,337	15.8	379,841,661	16.0	28,970,676	13,144,536	15,826,140	92.9
県土整備費	250,100,683	9.7	177,996,833	7.5	72,103,850	71,405,722	698,128	71.2
警察費	132,401,168	5.1	131,618,663	5.5	782,505	126,275	656,230	99.4

(単位：千円、%)

教育費	328,555,721	12.7	319,991,149	13.5	8,564,572	5,662,865	2,901,707	97.4
災害復旧費	17,233,384	0.7	11,035,964	0.5	6,197,420	4,016,633	2,180,787	64.0
公債費	233,084,961	9.0	233,054,834	9.8	30,127	0	30,127	99.9
諸支出金	402,896,603	15.6	402,059,563	16.9	837,040	0	837,040	99.8
予備費	149,409	0.0	0	0.0	149,409	0	149,409	0.0
計	2,584,824,943	100.0	2,375,551,682	100.0	209,273,261	130,713,245	78,560,016	91.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると2,931億3,080万円の減となっております。
 目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額			伸長率
	令和4年度	令和3年度	差引	
議会	2,826,934	2,788,128	38,806	101.4
総務費	91,800,867	137,451,409	△ 45,650,542	66.8
保健費	378,583,645	355,580,738	23,002,907	106.5
環境費	2,816,423	2,621,496	194,927	107.4
生活労働費	184,840,318	211,626,089	△ 26,785,771	87.3
農林水産業費	59,084,828	60,276,304	△ 1,191,476	98.0
商工費	379,841,661	637,743,378	△ 257,901,717	59.6
国土整備費	177,996,833	182,075,075	△ 4,078,242	97.8
警察費	131,618,663	130,896,761	721,902	100.6
教育費	319,991,149	316,738,610	3,252,539	101.0
復旧費	11,035,964	19,007,806	△ 7,971,842	58.1
債費	233,054,834	228,913,654	4,141,180	101.8
支出金	402,059,563	382,963,035	19,096,528	105.0
予備費	0	0	0	0.0
計	2,375,551,682	2,668,682,483	△ 293,130,801	89.0

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議会費	2,881,682,000	2,826,934,041	0	0	54,747,959	98.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回が開かれ、議案が審議されました。
 このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会の開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	55,329,723,000	54,096,925,584	91,968,000	0	1,140,829,416	97.8
企画費	15,111,738,500	14,732,725,084	132,734,000	0	246,279,416	97.5
徴税費	16,045,012,888	15,713,645,926	0	0	331,366,962	97.9
市町村振興費	1,799,107,000	1,793,964,110	0	0	5,142,890	99.7
選挙費	2,809,503,000	2,760,881,818	0	0	48,621,182	98.3
防災費	1,960,958,000	1,554,682,278	323,469,000	0	82,806,722	79.3
統計調査費	596,282,000	582,511,554	0	0	13,770,446	97.7
人事委員会費	238,141,000	234,418,938	0	0	3,722,062	98.4
監査委員費	332,379,000	331,112,260	0	0	1,266,740	99.6
計	94,222,844,388	91,800,867,552	548,171,000	0	1,873,805,836	97.4

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費8億2,375万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策57億6,803万円、電子県庁管理費22億2,993万円、国際政策の推進費7億494万円、新型コロナウイルス対策費3億5,359万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,498,859,280	7,367,050,752	25,890,000	0	105,918,528	98.2
健康対策費	12,636,337,000	11,218,429,434	557,550,000	0	860,357,566	88.8
生活衛生費	164,173,165,000	131,758,524,565	729,573,000	0	31,685,067,435	80.3
医薬費	22,741,201,000	20,131,399,177	2,825,000	0	2,606,976,823	88.5
医療介護費	203,327,294,000	197,646,190,444	3,929,996,000	0	1,751,107,556	97.2
高齢者支援費	13,342,585,000	10,462,051,050	1,254,129,000	503,479,000	1,122,925,950	78.4
計	423,719,441,280	378,583,645,422	6,499,963,000	503,479,000	38,132,353,858	89.3

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費901億6,027万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費633億1,446万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費481億2,812万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費120億2,690万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費185億6,561万円、新型コロナウイルス患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス対策費1,322億8,104万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,295,004,500	2,816,422,293	222,876,000	0	255,706,207	85.5

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費27億3,991万円、新型コロナウイルス対策費7,651万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	11,901,075,000	11,430,231,458	27,189,000	0	443,654,542	96.0
福祉企画費	3,889,282,000	2,983,980,269	0	0	905,301,731	76.7
児童家庭費	64,100,514,000	60,676,380,362	1,917,365,000	0	1,506,768,638	94.7
障がい者福祉費	64,829,585,000	59,730,759,123	2,701,859,000	426,720,000	1,970,246,877	92.1
生活保護費	34,890,577,000	33,609,425,505	78,465,000	0	1,202,686,495	96.3
社会福祉費	10,810,618,000	10,716,759,773	48,863,000	0	44,995,227	99.1
労働企画費	2,101,320,000	1,891,323,457	15,544,000	0	194,452,543	90.0
職業訓練費	3,937,020,000	3,251,348,196	0	0	685,671,804	82.6
失業対策費	377,977,000	332,739,715	0	0	45,237,285	88.0
労働委員会費	231,746,000	217,370,021	0	0	14,375,979	93.8
計	197,069,714,000	184,840,317,879	4,789,285,000	426,720,000	7,013,391,121	93.8

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億9,889万円、文化・スポーツの振興費94億7,750万円、男女共同参画推進費5億7,184万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億6,836万円、新型コロナウイルス対策費1,310万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費286億5,605万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費478億2,946万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費752億2,855万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費10億8,520万円、新型コロナウイルス対策費43億2,176万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	13,636,945,000	8,590,807,777	4,332,612,313	0	713,524,910	63.0
農業費	17,246,280,000	9,972,053,381	4,119,890,000	657,930,000	2,496,406,619	57.8
畜産業費	3,401,231,000	2,166,564,151	1,137,882,000	0	96,784,849	63.7
農地費	28,542,651,421	18,047,313,672	7,700,679,628	471,296,414	2,323,361,707	63.2
林業費	19,459,940,682	13,283,463,239	3,626,671,073	314,031,110	2,235,775,260	68.3
水産業費	8,114,943,109	7,024,625,870	1,005,727,362	0	84,589,877	86.6
計	90,401,991,212	59,084,828,090	21,923,462,376	1,443,257,524	7,950,443,222	65.4

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億5,217万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費32億9,187万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費13億5,165万円、ため池整備事業等の農村整備費164億8,681万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億3,111万円、治山事業等の治山費41億8,880万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費41億6,286万円、漁港修築事業等の漁港建設費10億4,179万円等です。

その他、新型コロナウイルス対策費1億4,786万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	366,677,549,463	351,628,977,617	6,901,424,937	0	8,147,146,909	95.9
工鉱業費	7,489,100,231	5,930,510,982	774,084,320	99,600,000	684,904,929	79.2
観光費	34,645,687,052	22,282,172,368	5,369,426,300	0	6,994,088,384	64.3
計	408,812,336,746	379,841,660,967	13,044,935,557	99,600,000	15,826,140,222	92.9

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費3,085億2,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億2,138万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費34億4,148万円、観光振興対策費46億1,034万円、企業立地対策費10億1,835万円、新型コロナウイルス対策費498億4,873万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	3,951,850,000	3,875,570,895	36,295,805	0	39,983,300	98.1
道路橋りょう費	99,923,211,349	71,567,382,868	27,869,680,836	349,228,000	136,919,645	71.6
河川海岸費	99,209,413,548	66,969,552,917	26,590,977,340	5,348,256,800	300,626,491	67.5
港湾費	6,685,949,000	4,892,413,604	1,791,766,000	0	1,769,396	73.2
都市計画費	26,709,998,000	19,628,061,075	7,053,825,234	0	28,111,691	73.5
住宅費	6,651,359,950	4,294,397,886	2,335,647,377	0	21,314,687	64.6
県営埠頭整備運営事業費	2,129,799,000	2,101,442,415	0	0	28,356,585	98.7
水資源対策費	4,839,102,000	4,668,010,849	30,045,000	0	141,046,151	96.5
計	250,100,682,847	177,996,832,509	65,708,237,592	5,697,484,800	698,127,946	71.2

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費81億2,255万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費504億3,927万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費429億8,311万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費182億110万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費42億9,348万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費39億7,741万円、都市計画道路の整備等の街路事業費122億7,326万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費39億9,612万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	128,872,786,030	128,133,614,544	110,851,000	15,423,800	612,896,686	99.4
警察活動費	3,528,382,000	3,485,048,785	0	0	43,333,215	98.8
計	132,401,168,030	131,618,663,329	110,851,000	15,423,800	656,229,901	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,156億1,167万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等のための警察施設費79億197万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費30億3,062万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費10億1,927万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億5,145万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,225,353,000	37,005,639,735	357,231,000	0	862,482,265	96.8
小学校費	79,457,816,000	79,235,095,791	0	0	222,720,209	99.7
中学校費	45,957,799,000	45,704,737,321	0	0	253,061,679	99.4
高等学校費	67,905,474,749	64,880,730,748	2,642,867,552	0	381,876,449	95.5
特別支援学校費	23,854,906,982	22,743,570,575	886,845,097	0	224,491,310	95.3
社会教育費	3,741,877,300	3,575,470,131	122,564,058	0	43,843,111	95.6
保健体育費	2,396,774,000	2,199,995,918	147,841,000	0	48,937,082	91.8
大 学 費	5,056,755,910	4,958,017,283	0	0	98,738,627	98.0
私立学校費	57,530,207,000	55,886,075,620	1,286,450,480	0	357,680,900	97.1
青少年費	4,428,757,000	3,801,816,112	219,066,000	0	407,874,888	85.8
計	328,555,720,941	319,991,149,234	5,662,865,187	0	2,901,706,520	97.4

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,900億4,092万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費166億570万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費558億8,102万円、新型コロナウイルス対策費51億5,019万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	6,173,875,136	3,371,236,863	1,190,551,858	96,510,639	1,515,575,776	54.6
土木施設災害復旧費	10,905,514,137	7,514,416,789	1,964,250,362	765,320,000	661,526,986	68.9
庁舎復旧費	16,187,000	13,101,000	0	0	3,086,000	80.9
教育施設災害復旧費	137,807,670	137,209,330	0	0	598,340	99.6
計	17,233,383,943	11,035,963,982	3,154,802,220	861,830,639	2,180,787,102	64.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費24億9,397万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費65億2,092万円等、庁舎等災害復旧費1,310万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億3,721万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	233,084,961,000	233,054,833,924	0	0	30,127,076	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,093億6,821万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）231億6,279万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	402,896,603,000	402,059,562,995	0	0	837,040,005	99.8

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金129億1,737万円、地方消費税交付金及び清算金3,694億915万円及び軽油引取税交付金100億4,413万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	149,409,094	0	0	0	149,409,094	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、5,059万円を補充したため、1億4,941万円が不用残となっております。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。
令和4年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越費用、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)	
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)			(C)-(A)
福岡県財政調整基金	11,298	11,283	△ 15	99.9	11,283	△ 15	99.9	0
福岡県公債管理 基金	526,215,676	526,198,973	△ 16,703	100.0	526,198,973	△ 16,703	100.0	0
福岡市町振興基金	17,693	17,675	△ 18	99.9	17,675	△ 18	99.9	0
福岡県国民健康保険	476,404,544	482,714,349	6,309,805	101.3	467,686,637	△ 8,717,907	98.2	15,027,712
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	614,864	609,728	△ 5,136	99.2	223,021	△ 391,843	36.3	386,707
福岡県災害救助基金	456	455	△ 1	99.8	455	△ 1	99.8	0
福岡県就農支援 資金貸付事業	38,641	45,899	7,258	118.8	29,510	△ 9,131	76.4	16,389
福岡県営林造成事業	329,640	316,101	△ 13,539	95.9	316,101	△ 13,539	95.9	0
福岡県林業改善資金 助成事業	100,747	117,946	17,199	117.1	2,678	△ 98,069	2.7	115,268
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	80,883	149,912	69,029	185.3	39,204	△ 41,679	48.5	110,708
福岡県小規模企業等 設備導入資金貸付事業	945,840	997,803	51,963	105.5	933,087	△ 12,753	98.7	64,716
福岡県公共用地 先行取得事業	128	128	0	100.0	128	0	100.0	0
福岡県営埠頭 施設整備運営事業	7,967,453	7,967,288	△ 165	100.0	6,792,859	△ 1,174,594	85.3	1,174,429
福岡県住宅管理	6,760,962	6,779,757	18,795	100.3	6,695,376	△ 65,586	99.0	84,381
計	1,019,488,825	1,025,927,297	6,438,472	100.6	1,008,946,987	△ 10,541,838	99.0	15,805,881

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算1兆194億8,883万円に対し、歳入決算額1兆259億2,730万円、歳出決算額1兆89億4,699万円となり、その執行率は、歳入100.6%、歳出99.0%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計
この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和4年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,261億9,897万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計
この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和4年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	(単位：件、千円)	
			左のうち基金の貸付額	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	4	92,281	49,000	49,000
産業振興施設整備事業	6	222,763	102,200	102,200
安全防災施設整備事業	14	466,836	267,300	267,300
衛生施設整備事業	4	233,501	142,800	142,800
教育文化施設整備事業	2	70,745	31,300	31,300
厚生福祉施設整備事業	1	469,800	124,200	124,200
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	2	702,780	80,700	80,700
合併市町村まちづくり事業	2	3,454,069	500,000	500,000
合計	(実数17) 35	5,712,775	1,297,500	1,297,500

○国民健康保険特別会計
この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
令和4年度の事業実績は、4,676億8,664万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計
この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
令和4年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、377万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計
この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
令和4年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、67億9,286万円です。

○住宅管理特別会計
この会計は、県営住宅206団地28,705戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
令和4年度の事業実績は、66億9,538万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

歳入については、コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等により、県税収入は7,343億円と過去最高となりました。一方、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金や地方交付税、臨時財政対策債が減少したことにより、歳入総額は前年度から2,504億円減少し、2兆2,778億円となりました。

歳出については、後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加があったものの、新型コロナウイルス対策について、時短要請等に応じた飲食店等に対する協力金等の事業が減少したことにより、歳出総額は前年度から2,582億円減少し、2兆2,031億円となりました。

令和4年度の実質収支は、47年連続の黒字となり、黒字額は92億円と過去最高となりました。（令和5年度に返納する新型コロナウイルス対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除く。）

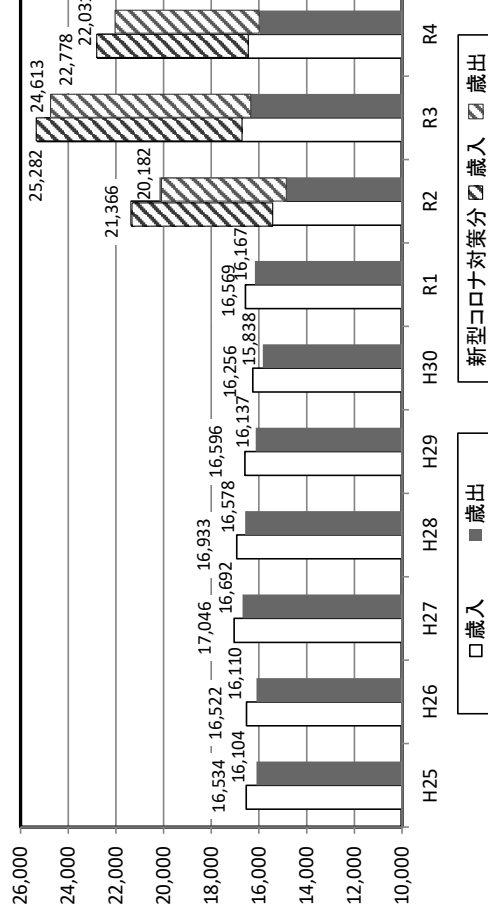
令和4年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額	2,277,786
うち新型コロナウイルス対策分 (a)	611,748
歳出総額	2,203,057
うち新型コロナウイルス対策分 (b)	591,546
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	44,532
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	30,197
新型コロナウイルス対策に係る国庫返納額 (e)	19,759
交付税精算分 (f)	1,200
実質収支(国庫返納額等を除く) (g)=(d)-(e)-(f)	9,238

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和4年度普通会計の歳入決算額は、2兆2,777億8,633万円で、前年度に対して2,504億2,359万円、9.9%の減となっています。

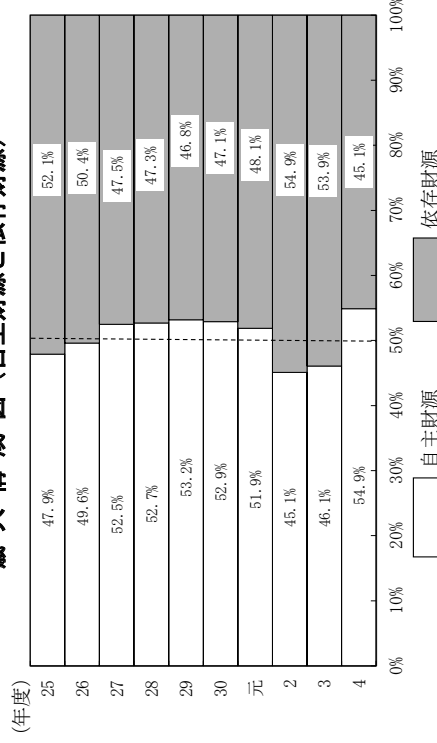
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	734,299,021	32.2	704,335,877	27.9	8.5
税	6,750,212	0.3	5,449,032	0.2	△ 33.8
分担金・負担金	22,473,637	1.0	22,779,898	0.9	△ 0.9
使用料・手数料	7,485,039	0.3	5,960,666	0.2	9.9
財産収入	469,756	0.0	213,180	0.0	203.6
寄附金	30,323,333	1.3	14,182,705	0.6	△ 26.5
繰入金	56,286,464	2.5	101,384,422	4.0	165.6
繰越金	393,653,640	17.3	311,468,146	12.3	41.8
諸収入	1,251,741,102	54.9	1,165,773,926	46.1	21.1
計	100,805,683	4.4	85,910,446	3.4	12.7
地方譲与税	2,750,947	0.1	2,830,414	0.1	△ 1.8
地方特例交付金	293,949,451	12.9	332,188,018	13.1	26.3
地方交付税	1,143,468	0.1	1,302,959	0.1	△ 5.7
交通安全対策特別交付金	434,893,063	19.1	627,330,532	24.8	14.4
国庫支出金	192,502,614	8.5	312,873,618	12.4	11.1
債	1,026,045,226	45.1	1,362,435,987	53.9	16.1
計	2,277,786,328	100.0	2,528,209,913	100.0	18.3

歳入総額に対する自主財源の率は、54.9%で、前年度に比べ8.8ポイントの増となっています。これは、コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等により、自主財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

令和4年度普通会計の歳出決算額は、2兆2,030億573万円で、前年度に対して2,582億2,887万円、10.5%の減となっています。

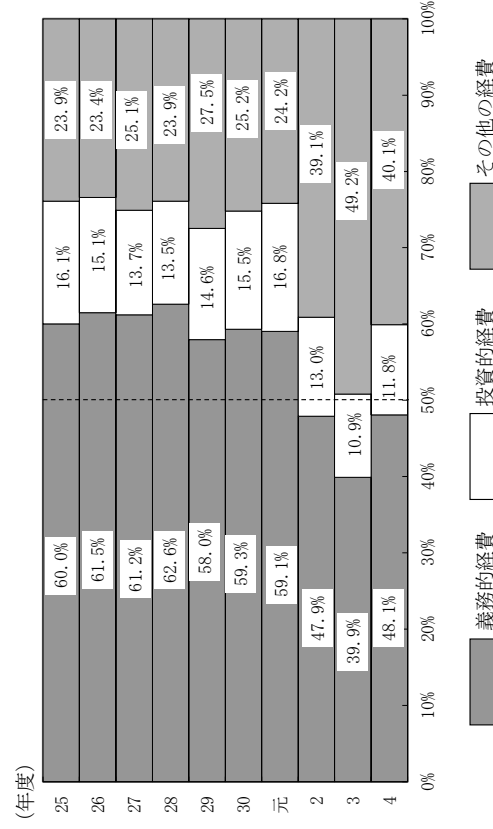
性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
人件費	384,020,279	17.4	0.1	383,739,432	15.6	△ 0.7
社会保険関係費	378,293,182	17.2	3.7	364,780,615	14.8	3.4
公債費	296,606,598	13.5	27.4	232,740,711	9.5	1.9
計	1,058,920,059	48.1	7.9	981,260,758	39.9	1.4
普通建設事業費	249,927,756	11.3	△ 0.3	250,657,684	10.2	5.8
災害復旧事業費	11,035,328	0.5	△ 41.9	18,999,592	0.7	△ 24.0
計	260,963,084	11.8	△ 3.2	269,657,276	10.9	3.0
その他	883,174,198	40.1	△ 27.0	1,210,368,181	49.2	53.5
歳出合計	2,203,057,341	100.0	△ 10.5	2,461,286,215	100.0	22.0

歳出総額における義務的経費の構成比は、48.1%で、前年度に比べ8.2ポイントの増となっています。これは、新型コロナウイルス対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債や臨時財政対策債等に係る元金償還額が増加したものです。投資的経費の構成比は、11.8%で、前年度に比べ0.9ポイントの増となっています。これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費及び災害復旧事業費は減少したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費において、新型コロナウイルス対策費が減少したことにより構成比としては増加したものです。

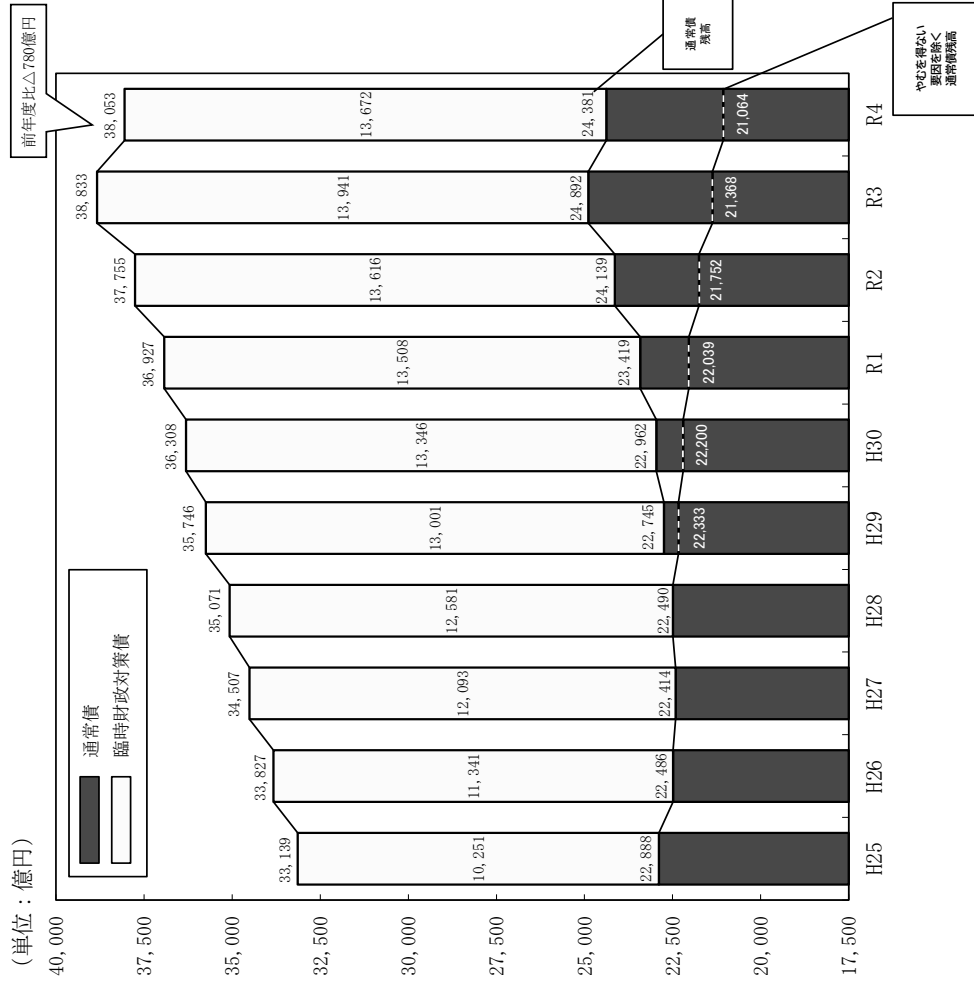
歳出構成図（性質別）



(4) 県債の状況

令和4年度末における普通会計の県債残高は3兆8,053億786万円で昨年度に比べ780億3,135万円の減となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度と比較して511億2,084万円減少しました。

普通会計県債残高の推移



- ※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立では元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。
- ※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- ※ 令和4年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は74万5千円です。なお、全国比較が可能な令和3年度では低い方から16番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (令和3年度 ー %)
普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

会 計 名		(単位：千円)
		実質収支額
一般会計		30,196,599
財政調整基金特別会計		0
公債管理特別会計		0
市町村振興基金特別会計		0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0
災害救助基金特別会計		0
就農支援資金貸付事業特別会計		0
県営林造成事業特別会計		0
林業改善資金助成事業特別会計		0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計		0
公共用地先行取得事業特別会計		0
住宅管理特別会計		0
小 計 (普通会計)		30,196,599
標準財政規模の額		988,028,165
実質赤字比率 (%)		-3.05

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (令和3年度 ー %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率
 ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発
 生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,429,451
電気事業会計	1,882,701
工業用水道事業会計	3,954,253
工業用地造成事業会計	427,001
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	1,129,530
小 計 (公営企業会計)	8,822,936
国民健康保険特別会計	15,027,712
合 計 (全会計)	54,047,247
連結実質赤字比率 (%)	-5.47

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 11.2% (令和3年度 11.1%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への繰出
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 地方債の元利償還金	126,629,701	128,706,626	128,481,767
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	107,214,322	106,670,768	110,155,096
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	102,515,004	102,392,227	105,629,424
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	4,014,794	3,814,168	4,243,305
債務負担行為に基づく支出額	676,885	440,953	280,576
一時借入金の利子	7,639	23,420	1,791
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	7,597,567	7,057,442	5,548,164
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,257,961	134,495,584	134,435,728
E 標準財政規模の額	950,798,240	1,001,854,109	988,028,165
実質公債費比率 (単年度) (%)	11.4	10.8	11.6
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.2

○将来負担比率 250.7% (令和3年度 245.6%)
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・ 普通会計地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職
手当要支給額
- ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
- ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担
見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・ 充当可能基金
 - ・ 充当可能特定財源
 - ・ 地方債現在高等に係る基準
財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
 D… 元利償還金等に係る基準財政
 需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和4年度
A 将来負担額	4,803,218,800
普通会計地方債現在高	4,454,210,114
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債等繰入見込額	74,293,634
病院事業会計	2,036,591
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	38,144,219
流域下水道事業特別会計	34,112,824
退職手当負担見込額	274,427,243
公社、地方独立行政法人の負債額	41,923
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	245,886
B 将来負担額に充当可能な財源	2,662,845,430
充当可能基金	785,591,765
充当可能特定財源	44,454,961
基準財政需要額算入見込額	1,832,798,704
C 標準財政規模の額	988,028,165
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,435,728
将来負担比率 (%)	250.7

(㍑) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- ・ 病院事業会計
 - ・ 流域下水道事業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 工業用水道事業会計
 - ・ 工業用地造成事業会計
 - ・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計
- 資金不足比率がない。

第2 令和5年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和5年度歳入歳出当初予算については、第148回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和4年度から令和5年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和4年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,228億3,988万円及び事故繰越し繰越額90億4,780万円となっています。

令和5年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和5年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計
一般会計	2,197,508,910	121,665,449	9,047,796	16,869,884	51,596,970	2,396,689,009
特別会計	982,964,286	1,174,429	0	0	0	984,138,715
計	3,180,473,196	122,839,878	9,047,796	16,869,884	51,596,970	3,380,827,724

II 一般会計

令和4年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆3,966億8,901万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度						令和4年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	731,882,101					731,882,101	366,691,917	682,650,876	365,210,102	50.1	53.5
地方消費税清算金	251,449,473					251,449,473	134,881,390	226,562,412	129,020,251	53.6	56.9
地方譲与税	96,485,996					96,485,996	29,460,344	95,290,397	29,421,692	30.5	30.9
地方特例交付金	2,548,202					2,548,202	2,661,563	2,650,541	2,750,947	104.4	103.8
地方交付税	296,086,495					296,086,495	219,992,015	291,031,335	217,651,659	74.3	74.8
交通安全対策 特別交付金	1,263,007					1,263,007	528,584	1,361,443	613,258	41.9	45.0
分担金及び負担金	5,331,952	72,032				5,935,146	393	5,457,749	11,023	0.0	0.2
使用料及び手数料	16,560,922					16,560,922	8,231,457	17,321,805	8,478,677	49.7	48.9
国庫支出金	280,487,778	65,233,759	5,118,307	16,666,216	18,033,301	385,539,361	69,508,265	506,651,002	84,059,621	18.0	16.6
財産収入	4,197,404					4,197,404	2,425,747	4,309,095	3,329,952	57.8	77.3
寄附金	157,033					157,033	39,489	500,299	27,855	25.1	5.6
繰入金	52,586,191	4,451,020				57,050,862	10,226	38,697,570	514,845	0.0	1.3
繰越金	1	43,011,102	743,118	203,668	1,891,941	45,849,830	58,852,519	47,355,404	55,354,325	128.4	116.9
諸収入	303,137,655	737,136	152,771		140,615	304,168,177	6,085,584	333,269,326	6,258,581	2.0	1.9
県 債	155,334,700	8,160,400	3,033,600		30,986,300	197,515,000	0	199,660,900	0	0.0	0.0
歳入合計	2,197,508,910	121,665,449	9,047,796	16,869,884	51,596,970	2,396,689,009	899,369,493	2,452,770,154	902,702,788	37.5	36.8

歳入予算現額2兆3,966億8,901万円に対する9月末日現在の収入済額は、8,993億6,949万円で、収入率は37.5%と前年同期の収入率36.8%と比べ0.7ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正	9月補正	計(A)	上半期中 支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	3,002,875	0	0	0	0	3,002,875	1,338,047	2,872,594	1,320,124	44.6	46.0
総 務 費	66,392,472	548,171	0	0	820,466	67,761,109	21,944,796	60,724,021	20,737,956	32.4	34.2
保 健 費	324,319,225	6,499,963	503,479	5,150,337	3,731	336,476,735	110,964,874	411,593,944	128,527,556	33.0	31.2
環 境 費	3,637,412	222,876	0	0	0	3,860,288	858,314	3,661,478	792,307	22.2	21.6
生 活 労 働 費	185,494,149	4,789,285	426,720	1,419,430	8,428	192,138,012	57,774,536	188,935,231	48,308,907	30.1	25.6
農 林 水 産 業 費	57,502,241	21,923,462	1,443,257	2,261,362	4,688,962	87,819,284	17,317,125	83,719,540	17,095,536	19.7	20.4
商 工 費	307,447,755	13,044,936	99,600	7,723,536	612,591	328,928,418	297,205,411	390,130,666	336,054,735	90.4	86.1
県 土 整 備 費	131,771,622	65,708,238	5,697,485	0	21,445,113	224,622,458	48,956,697	228,949,090	49,371,883	21.8	21.6
警 察 費	133,937,374	110,851	15,424	0	0	134,063,649	58,772,500	131,257,842	58,265,332	43.8	44.4
教 育 費	323,781,677	5,662,865	0	315,219	15,425	329,775,186	136,271,330	328,943,695	137,619,939	41.3	41.8
災 害 復 旧 費	10,481,872	3,154,802	861,831	0	24,002,254	38,500,759	1,672,728	21,070,742	2,815,397	4.3	13.4
公 債 費	240,291,201	0	0	0	0	240,291,201	3,471	234,079,023	3,699	0.0	0.0
諸 支 出 金	409,249,035	0	0	0	0	409,249,035	216,391,156	366,632,288	198,890,637	52.9	54.2
予 備 費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,197,508,910	121,665,449	9,047,796	16,869,884	51,596,970	2,396,689,009	969,470,985	2,452,770,154	999,804,008	40.5	40.8

歳出予算現額2兆3,966億8,901万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,694億7,099万円で、執行率は40.5%と前年同期の執行率40.8%と比べ0.3ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和5年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 同 期			執 行 状 況						
	当初予算額	継 続 費 進次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)	
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	24,835	0	0	0	24,835	0	5,619	6,666	0	4,983	0.0	22.6	0.0	74.8
	公 債 管 理	498,708,730	0	0	0	498,708,730	171,517,528	162,248,444	526,504,621	156,437,031	146,511,092	34.4	32.5	29.7	27.8
	市 町 村 振 興 基 金	16,581	0	0	0	16,581	0	0	14,583	0	7	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	527,313	0	0	0	527,313	464,790	185,828	614,864	501,604	124,934	88.1	35.2	81.6	20.3
	災 害 救 助 基 金	636	0	0	0	636	0	165	991	0	232	0.0	25.9	0.0	23.4
	就農支援資金貸付事業	29,425	0	0	0	29,425	25,959	3,622	38,641	29,405	3,382	88.2	12.3	76.1	8.8
	県 営 林 造 成 事 業	324,336	0	0	0	324,336	865	58,989	329,640	126	40,717	0.3	18.2	0.0	12.4
	林業改善資金助成事業	120,148	0	0	0	120,148	117,648	19,564	100,747	117,754	110	97.9	16.3	116.9	0.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	92,370	0	0	0	92,370	115,566	42	80,883	138,917	22	125.1	0.0	171.8	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	520,868	0	0	0	520,868	124,249	77,972	810,366	626,589	294,899	23.9	15.0	77.3	36.4
	公共用地先行取得事業	148	0	0	0	148	0	47	272	0	67	0.0	31.8	0.0	24.6
	住 宅 管 理	6,789,867	0	0	0	6,789,867	2,805,156	2,056,952	6,843,074	2,940,610	2,012,664	41.3	30.3	43.0	29.4
計	507,155,257	0	0	0	507,155,257	175,171,761	164,657,244	535,345,348	160,792,036	148,993,109	34.5	32.5	30.0	27.8	
国の委託 計公法方 営非公 企通営 業用企	県営埠頭施設整備運営事業	15,721,096	0	1,174,429	0	16,895,525	1,477,061	4,900,658	8,366,004	2,326,091	2,189,361	8.7	29.0	27.8	26.2
	計	15,721,096	0	1,174,429	0	16,895,525	1,477,061	4,900,658	8,366,004	2,326,091	2,189,361	8.7	29.0	27.8	26.2
国 民 健 康 保 険	460,087,933	0	0	0	460,087,933	228,100,660	201,470,343	453,281,625	230,114,877	200,538,613	49.6	43.8	50.8	44.2	
合 計	982,964,286	0	1,174,429	0	984,138,715	404,749,482	371,028,245	996,992,977	393,233,004	351,721,083	41.1	37.7	39.4	35.3	

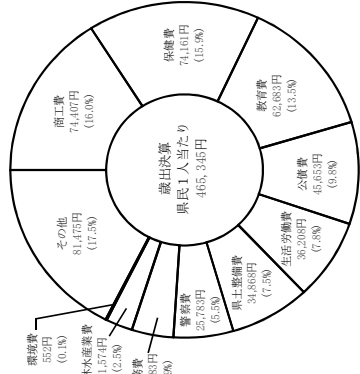
第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

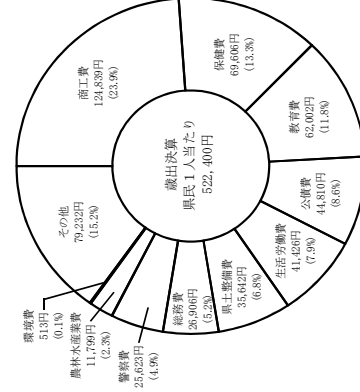
令和4年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、465,345円となり、前年度決算における1人当たりの額522,400円と比べ、57,055円（10.9%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況

令和4年度



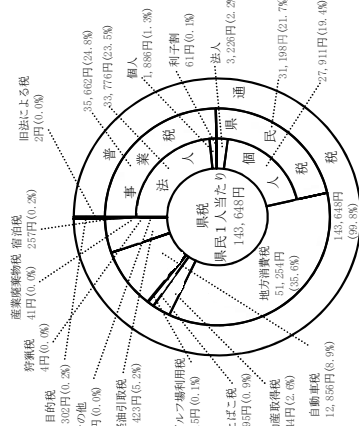
令和3年度



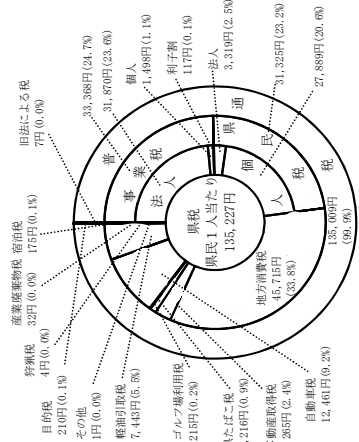
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和4年度決算において、総額の30.0%（令和3年度25.3%）、自主財源の51.6%（令和3年度50.3%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況

令和4年度



令和3年度



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和3年度分は、令和4年1月1日現在の5,108,507人を、令和4年度分は、令和5年1月1日現在の5,104,921人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,476,111,279	278,491,553	231,759,943	2,522,842,889	56.7
(1) 総務	156,402,567	18,226,808	20,290,969	154,338,406	3.5
(2) 保健	26,522,915	3,454,180	3,723,519	26,253,576	0.6
(3) 環境	5,225,755	168,128	200,674	5,193,209	0.1
(4) 生活	40,205,367	6,435,271	2,209,901	44,430,737	1.0
(5) 農水	243,878,325	25,974,028	25,596,160	244,256,193	5.6
(6) 商工	62,642,646	34,800	507,913	62,169,533	1.4
(7) 県整備	1,571,326,063	177,940,903	140,306,859	1,608,960,107	36.3
(8) 警察	55,829,120	5,967,998	4,650,732	57,146,386	1.3
(9) 教育	213,184,827	30,242,309	23,005,524	220,421,612	5.0
(10) 公営住宅	64,343,081	9,210,623	8,863,088	64,690,616	1.5
(11) 産地開発	3,893,447	255,824	802,581	3,346,690	0.1
(12) 都市高速道路	32,657,166	580,681	1,602,023	31,635,824	0.7
2. 災害復旧	66,774,934	4,534,600	5,105,024	66,204,510	1.5
(1) 農林水産	5,132,322	169,100	224,769	5,076,653	0.1
(2) 県土整備	60,818,179	4,310,000	4,847,469	60,280,710	1.4
(3) 総務	31,200	0	2,963	28,237	0.0
(4) 保健	7,800	0	0	7,800	0.0
(5) 環境	900	3,800	0	4,700	0.0
(6) 生活	350	0	88	262	0.0
(7) 教育	265,083	51,700	19,472	297,311	0.0
(8) 公営住宅	519,100	0	10,263	508,837	0.0
3. その他	1,866,221,799	86,454,861	95,196,016	1,857,480,644	41.8
(1) 退職手当	133,219,078	14,859,732	20,438,926	127,639,884	2.9
(2) 特別転貸	13,161,706	152,600	2,363,537	10,950,769	0.2
(3) 災害援護資金貸付事業	46,079	0	7,935	38,144	0.0
(4) 減税補填	48,883,367	0	917,113	47,966,254	1.1
(5) 臨時税収補填	6,074,431	0	435,738	5,638,693	0.1
(6) 臨時財政対策	1,542,147,960	67,676,683	63,437,890	1,546,386,753	34.8
(7) 減収補填	114,171,178	3,765,846	7,594,877	110,342,147	2.5
(8) 調整	8,518,000	0	0	8,518,000	0.2
計	4,409,108,012	369,481,014	332,060,983	4,446,528,043	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和5年度上半期における借入れは1,700億円で、上半期中の元金償還金は1,492億9,466万円であり、令和5年9月末の県債の現在高は4兆4,672億3,338万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	89,375	1,019,835	1.6
県営林造成事業債	1,612,467	7,600	136,414	1,483,653	2.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	5,630,263	0	480,975	5,149,288	8.0
県営埠頭施設整備運営事業債	56,248,968	3,291,400	2,717,687	56,822,681	88.1
就農支援資金貸付事業債	46,147	0	16,852	29,295	0.0
計	64,647,055	3,299,000	3,441,303	64,504,752	100.0

※ 特別会計に係る令和5年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は33億341万円であり、令和5年9月末の県債の現在高は612億134万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	3,183,708	85,800	392,967	2,876,541	5.5
流域下水道事業債	43,096,527	1,934,200	2,707,123	42,323,604	81.5
電気事業債	3,725	0	3,725	0	0.0
工業用下水道事業債	4,203,658	0	247,686	3,955,972	7.6
工業用地造成事業債	4,557,100	523,600	2,286,000	2,794,700	5.4
計	55,044,718	2,543,600	5,637,501	51,950,817	100.0

※ 企業会計に係る令和5年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は16億4,808万円であり、令和5年9月末の県債の現在高は503億273万円となっている。

一時借入金、税金、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。
令和5年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和5年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金現在高
令和5年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和5年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	581,993	294,201		
	4,519,928	304,936		
学	6,369,573	1,811,045		
県営住宅	3,045,739	2,086,228		
公園	471,961	4,388		
その他の施設	2,229,780	362,855		
山林	2,713,598	574		
職員住宅			94,251	86,756
その他			1,337,731	73,147
合計	20,011,943	5,031,584	1,431,982	159,903

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,713,598	64,174
収収	31,825,400	812,561
合計	34,538,998	876,735

(3) 物 権

区分	分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地上	権	31,786,511	604
地役	権	26,230	
合計	計	31,812,741	604

(4) 動産 (行政財産)

船舶 4隻

(5) 無体財産権 (普通財産)

特許権 119件
 著作権 145件
 実用新案権 1件
 意匠権 14件
 育成者権 35件
 商標権 23件
 株券等 392,850千円
 出資総額 217,111,194千円
 総トン数20トン未満の船舶 8隻
 自動車 593台
 ほのか 634品目 5,804
 債権総額 65,160,110千円
 基金及び基金に準じるもの 750,553,847千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,166,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和5年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和5年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,090,194	31,886	3,058,308
5	8,320,092	69,772	8,250,320
6	6,102,571	106,689	5,995,882
7	6,786,177	145,073	6,641,104
8	4,299,056	131,154	4,167,902
9	4,541,701	145,821	4,395,880
計	33,139,791	630,395	32,509,396

令和5年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和5年4月1日から 令和5年9月30日まで	34,155,000	30,315,936	32,509,396	95.2

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和5年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおりです。

(ロ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方		目	合	貸	残	高
残	計	高	計					
5,032,375,092	5,032,375,092			水電設備				
2,378,139	2,378,139			減価償却累計額	3,454,500,588		3,454,500,588	
101,336,061	101,336,061			減価償却累計額	1,604,917		1,604,917	
240,000,000	600,000,000			建設仮勘定	360,000,000			
2,392,170,404	5,592,109,819			投資有価証券	3,199,939,415			
12,914,000	301,649,748			その他会社の預入金	288,735,748			
378,962	3,527,610			営業未収入	3,148,648			
168,680	168,680			貯蔵品				
1,545,100	1,545,100			前払費用	12,712,976			
	12,712,976			前払費用	44,579,187			
	44,579,187			その他の流動資産	9,107,000			
	9,107,000			企業債(固定負債)	1,676,000			
	1,676,000			退職給付引当金	24,252,288		24,252,288	
				特別修繕引当金	7,729,807		633,415	
				大規模点検引当金	58,608,942		58,608,942	
				企業債(流動負債)				
				未払費用				
	12,712,976			未払費用				
	44,579,187			賞与引当金				
	9,107,000			法定福利費引当金				
	1,676,000			修繕引当金				
	7,096,392			預り金				
	49,391,927			長期前受金				
49,391,927	49,391,927			長期前受金収益化累計額				
				資本	3,249,783,641		3,249,783,641	
				国庫補助金	35,928		35,928	
				その他の資本剰余金	56,618,565		56,618,565	
				減債積立金				
				建設改良積立金	575,380,924		575,380,924	
				未処分利益剰余金	34,679,277		34,679,277	
				電力	197,003,516		197,003,516	
				営業雑収	20,697,000		20,697,000	
				受託運転				
				受取利息	27,073		27,073	
				過年度損益修正	51,160		51,160	
				長期前受金				
				雑収	23,239,302		23,239,302	
92,974,126	93,027,983			電力	53,857		53,857	
26,366,835	26,379,473			一般管理	12,638		12,638	
				支払				
				過年度損益修正				
				雑損				
				特別損				
				特受				
3,870,939	3,876,762			仮受	5,823		5,823	
7,955,870,265	11,882,937,949			仮受	21,783,680		21,783,680	
				計	11,882,937,949		7,955,870,265	

「別表2」 資金収支表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入	657,301,150	支払	199,939,415
電力料金	216,703,866	水力発電	96,573,464
営業雑収益	9,852,700	一般管理	26,649,296
受託運転		支払	
受取利息	27,073	設備	
雑収益	23,252,932	企業	
固定資産売却益		未払	12,712,976
営業未収入金	39,180,230	未払	44,579,187
諸未収入金	2,836,686	前払	1,545,100
預り金	5,385,643	預り	7,096,392
過年度損益修正益	51,160	退職給付引当金	
他会計貸付金	360,000,000	賞与引当金	9,107,000
水力発電費戻入	860	法定福利費引当金	1,676,000
一般管理費戻入	10,000	過年度損益修正損	
		他会計貸付金	
		貯蔵	
収支	収支	引越	457,361,735
収	前年度の繰越し	し	1,934,808,669
支	翌月の繰越し	し	2,392,170,404

(3) 決算の概要

令和4年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

収		支	
第1款	電気事業収益	第1款	電気事業費
第1項	営業収益	第1項	営業費用
第2項	財務収益	第2項	財務費用
第3項	事業外収益	第3項	事業外費用
		第4項	予備費
			0円
収		支	
第1款	資本的収入	第1款	資本的支出
		第1項	建設改良費
		第2項	企業債償還金
		第3項	予備費
			0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額157,758,951円は、消費税資本的収支調整額14,003,086円、減債積立金3,725,013円、過年度分損益勘定留保資金140,030,852円で補填した。

「別表3」

令和4年度福岡県電気事業損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力収益	446,883,388		
(2)	営業雑収入	17,577,000		
(3)	受託運転益	2,462,000	466,922,388	
2	営業費用			
(1)	水力発電費	378,889,528		
(2)	一般管理費	68,950,362	447,839,890	19,082,498
3	営業外利益			
(1)	受取利息	869,917		
(2)	過年度損益修正益	60,010		
(3)	長期前受金戻入	270,182		
(4)	雑収入	10,795,028	11,995,137	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	123,371	123,371	11,871,766
経常	利益			30,954,264
当	年度純利益			30,954,264
前	年度繰越利益剰余金			0
その他	未処分利益剰余金変動額			3,725,013
当	年度未処分利益剰余金			<u>34,679,277</u>

「別表4」

令和4年度福岡県電気事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,242,091,486	35,928	56,618,565	56,654,493	1,245,866	541,024,966	44,527,260	586,798,092	3,885,544,071
前年度処分額	7,692,155	0	0	0	2,479,147	34,355,958	△ 44,527,260	△ 7,692,155	0
議会の議決による処分額	7,692,155	0	0	0	0	0	△ 7,692,155	△ 7,692,155	0
資本金への組入	7,692,155	0	0	0	0	0	△ 7,692,155	△ 7,692,155	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,479,147	34,355,958	△ 36,835,105	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,479,147	34,355,958	0	36,835,105	36,835,105
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,479,147	△ 2,479,147	△ 2,479,147
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 34,355,958	△ 34,355,958	△ 34,355,958
処分後残高	3,249,783,641	35,928	56,618,565	56,654,493	3,725,013	575,380,924	(繰越利益剰余金) 0	579,105,937	3,885,544,071
当年度変動額	0	0	0	0	△ 3,725,013	0	34,679,277	30,954,264	30,954,264
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 3,725,013	0	3,725,013	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	30,954,264	30,954,264	30,954,264
当年度末残高	3,249,783,641	35,928	56,618,565	56,654,493	0	575,380,924	(当年度未処分利益剰余金) 34,679,277	610,060,201	3,916,498,335

「別表5」 令和4年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金	未処分剰余金	利益剰余金
当年度末残高	3,249,783,641	56,654,493	34,679,277	
議会の議決による処分額	3,725,013	0	△ 3,725,013	
資本金への組入	3,725,013	0	△ 3,725,013	
条例第7条による処分額	0	0	△ 30,954,264	
建設改良積立金の積立	0	0	△ 30,954,264	
処分後残高	3,253,508,654	56,654,493	(繰越利益剰余金)	0

「別表6」 令和4年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資産の部		負債の部	
1 固定資産	5,032,170,892			
イ 水力発電設備	3,454,500,588	1,577,670,304		
ロ 減価償却累計額	2,378,139			
ハ 減価償却累計額	1,604,917	773,222		
ニ 有形固定資産	101,336,061	1,679,779,587		
ホ 無形固定資産	0	204,200		
イ 電話加入権	0	204,200		
ロ 無形固定資産	0	0		
(3) 投資その他の資産	600,000,000	600,000,000		
イ 他会社への貸付金	0	0		
ロ 投資その他の資産	600,000,000	600,000,000		
固定資産合計		2,279,983,787		
2 流動資産	1,934,808,669			
(1) 現金預入金	39,180,230			
(2) 営業未収入金	3,215,648			
(3) 諸貯蓄資産	168,680			
(4) 流動資産合計	1,977,373,227			
	4,257,357,014			
3 固定負債				
(1) 引当金	96,334,049			
イ 退職給付引当金	130,536,000			
ロ 特別修繕引当金	11,100,000			
ハ 大規模点検引当金	236,970,049			
固定負債合計	236,970,049			
4 流動負債	12,712,976			
(1) 未払費用	44,579,187			
(2) 未払費用				

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,107,000		
ロ 法定福利引当金	1,676,000		
ハ 修繕引当金	24,252,288	35,035,288	
(4) 預流負債合計		2,344,164	94,671,615
5 繰延税金受取債		58,608,942	
(1) 長期前受取債		49,391,927	
(2) 繰延税金受取債			9,217,015
			340,858,679
6 資本の部			3,249,783,641
7 (1) 資本金			
イ 剰余金			
ロ 資本剰余金	35,928		
イ 国庫補助金	56,618,565		
ロ その他資本剰余金		56,654,493	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	575,380,924		
ロ 当年度未処分利益剰余金	34,679,277		
利益剰余金合計		610,060,201	
負債資本合計			666,714,694
負債合計			3,916,498,335
資本合計			4,257,357,014

(4) 予算の概要

令和5年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第148回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和5年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を渇水期に備えて陂川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在UBE三菱セメント(株)苅田セメント工場ほか22社に対し、1日当たり49,030m³の供給を行っています。

(甲) 給水の概要

令和5年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和5年度上半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 75,000m ³ /日 (単位:m ³)	
			合	計
4	1,276,870	79		1,276,949
5	1,320,900	199		1,321,099
6	1,408,960	82		1,409,042
7	1,276,870	7,102		1,283,972
8	1,484,930	11,609		1,496,539
9	1,519,930	7,592		1,527,522
計	8,288,460	26,663		8,315,123

② 大牟田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m³の供給を行っています。

(甲) 給水の概要

令和5年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和5年度上半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	給水能力 74,400m ³ /日 (単位:m ³)	
			合	計
4	2,121,640	0		2,121,640
5	2,194,800	0		2,194,800
6	2,341,120	0		2,341,120
7	2,121,640	0		2,121,640
8	2,267,960	0		2,267,960
9	2,267,960	0		2,267,960
計	13,315,120	0		13,315,120

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の大鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州㈱ほか12社に対し、1日当たり10,160m³の供給を行っています。

(甲) 給水の概要

令和5年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和5年度上半期給水実績表

月 別	給水能力 30,350m ³ /日 (単位:m ³)	
	基本使用水量	超過使用水量
4	294,640	1,452
5	304,800	1,390
6	325,120	275
7	294,640	2,135
8	314,960	3,663
9	314,960	2,832
計	1,849,120	11,747
		合 計
		296,092
		306,190
		325,395
		296,775
		318,623
		317,792
		1,860,867

④ 田川工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,970m³の供給を行っています。

(甲) 給水の概要

令和5年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和5年度上半期給水実績表

月 別	給水能力 10,000m ³ /日 (単位:m ³)	
	基本使用水量	超過使用水量
4	202,580	6,083
5	209,100	11,600
6	223,040	12,008
7	202,130	13,283
8	216,070	17,401
9	216,070	14,788
計	1,268,990	75,163
		合 計
		208,663
		220,700
		235,048
		215,413
		233,471
		230,858

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

令和5年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(甲) 企業債

企業債の現在高は、3,841,205,387円です。

(乙) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和5年9月30日)

借方		貸方		(単位：円)	
残高	合計	科 目	合 計	残 高	
267,213,774	267,213,774	土地建物			
472,160,029	472,160,029	建物減価償却累計額	174,146,860	174,146,860	
12,390,876,098	12,390,876,098	構築物減価償却累計額	4,718,038,063	4,718,038,063	
3,011,812,700	3,011,812,700	機械及び装置減価償却累計額	1,801,137,588	1,801,137,588	
3,778,151	3,778,151	車両運搬具減価償却累計額	2,386,308	2,386,308	
10,884,759	10,884,759	工具器具及び備品減価償却累計額	7,635,719	7,635,719	
6,555,764,420	6,555,764,420	共有設備減価償却累計額	3,635,733,211	3,635,733,211	
167,309,927	167,309,927	建設仮勘定			
39,194	39,194	その他の有形固定資産			
19	19	水利			
587,514	587,514	地上権			
5,496,656	5,496,656	地役権			
11,926,473,611	11,926,473,611	施設用資産			
51,500	51,500	電話加入権			
58,951,500	58,951,500	その他の投資			
5,216,961,483	12,153,375,596	現金	6,936,414,113	6,936,414,113	
159,240,519	1,103,862,412	預入金	944,621,893	944,621,893	
1,457,483	14,270,667	未収入金	12,813,184	12,813,184	
21,376,425	21,851,425	営業外入金	475,000	475,000	
66,521,800	98,021,800	前払費用	31,500,000	31,500,000	
2,451,822	2,451,822	前払消費税			
24,404,861	24,456,379	前払消費税(固定負債)	51,518	51,518	
		企業債(固定負債)	3,725,732,920	3,725,732,920	
		退職給付引当金	94,712,011	94,712,011	
		企業債(流動負債)	230,238,672	230,238,672	
		未払金	59,988,093	59,988,093	
		未払費用	95,187,757	95,187,757	
		未償還福利費	13,057,000	13,057,000	
		修繕引当金	2,513,000	2,513,000	
		前受金	113,657,537	113,657,537	
		その他の預り金	981,104,423	981,104,423	
		仮払消費税	731,112	731,112	
		長期前受金	6,825,355	6,825,355	
		長期前受金	84,934,391	84,934,391	
		長期前受金	16,387,883,963	16,387,883,963	
7,235,277,747	7,235,277,747	長期前受金			
		資本	13,024,577,583	12,985,737,583	
		国庫補助金	100,843,550	100,843,550	
		受贈財産	150,651,427	150,651,427	
		減価償却積立金	132,884,792	132,884,792	
		建設改良積立金	889,618,714	889,618,714	
		未処分利益	897,751,478	897,751,478	
		給営業雑収	845,204,227	845,204,227	
		受過雑収	4,139,900	4,139,900	
		過年度の損	8,218	8,218	
		その他の特別利益	828,900	828,900	
		雑業一般	228,312	228,312	
274,087,862	274,603,054	支	28,159,496	28,159,496	
37,983,890	37,983,890	費	515,192	515,192	
6,644,426	6,644,426	利			
47,917,808,170	56,136,200,368	計	56,136,200,368	47,917,808,170	

「別表2」 資金収支表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受給営業受雑	963,189,752	支払業一般支設	736,414,113
水雑取	770,934,219	業務管理利息	289,599,330
雑取	4,103,770	備業債	38,273,166
過年度損益修正益	8,218	未払費用	6,644,426
営業未収入金	28,159,506	前受	64,154,100
営業外未収入金	828,900	その他預り金	114,766,205
その他預り金	142,095,084	退職給付引当金	59,988,093
前受	10,747,120	賞与引当金	95,187,757
戻入	5,746,225	法定福利費引当金	46,291,800
	566,710	修繕引当金	6,094,243
		貯蔵品	12,533,955
収入前翌月	支度よりへの繰越し	引越し	226,775,639
支出	差の繰越し	繰越し	4,990,185,844
			5,216,961,483

(3) 決算の概要

令和4年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
第1款 工業用水道事業収益	2,406,755,738 円	第1款 工業用水道事業費	1,783,904,795 円
第1項 営業収益	2,072,763,413 円	第1項 営業費用	1,663,894,820 円
第2項 営業外収益	333,326,281 円	第2項 営業外費用	120,009,975 円
第3項 特別利益	666,044 円	第3項 予備費	0 円

		(資本的収入及び支出)	
第1款 資本的収入	10,705,475 円	第1款 資本的支出	605,447,184 円
第1項 企業債	0 円	第1項 建設改良費	357,760,799 円
第2項 国庫補助金	10,705,475 円	第2項 企業債償還金	247,686,385 円
		第3項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額594,741,709円は、消費税資本的収支調整額32,523,709円、減債積立金247,686,385円、建設改良積立金59,763,359円、過年度分損益勘定留保資金254,768,256円で補填した。

「別表3」

令和4年度福岡県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	給水	1,873,879,114		
(2)	営業雑収入	<u>10,451,335</u>	1,884,330,449	
2	営業費用			
(1)	業務費	658,799,028		
(2)	一般管理費	107,999,760		
(3)	減価償却費	829,844,604		
(4)	資産減耗費	<u>11,764,571</u>	<u>1,608,407,963</u>	
	営業利益			275,922,486
3	営業外収入			
(1)	受取利息	49,863		
(2)	過年度損益修正益	1,100		
(3)	長期前受金戻入	299,077,796		
(4)	雑収入	<u>34,197,498</u>	333,326,257	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,252,712		
(2)	過年度損益修正損	3,295,563		
(3)	雑支出	<u>64,778</u>	<u>19,613,053</u>	
	経常利益			313,713,204
5	特別利益			589,635,690
(1)	その他の特別利益	<u>666,044</u>	<u>666,044</u>	666,044
	当年度純利益			590,301,734
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他処分利益剰余金変動額			307,449,744
	当年度未処分利益剰余金			<u>897,751,478</u>

「別表4」

令和4年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	12,735,132,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	143,404,679	666,197,938	809,796,034	1,619,398,651	14,606,025,810
前年度処分類	289,445,401	0	0	0	237,166,498	283,184,135	△ 809,796,034	△ 289,445,401	0
議会の議決による処分類	289,445,401	0	0	0	0	0	△ 289,445,401	△ 289,445,401	0
資本金への組入	289,445,401	0	0	0	0	0	△ 289,445,401	△ 289,445,401	0
条例第7条による処分類	0	0	0	0	237,166,498	283,184,135	△ 520,350,633	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	237,166,498	283,184,135	△ 520,350,633	0	0
処分後残高	13,024,577,583	100,843,550	150,651,427	251,494,977	380,571,177	949,382,073	(繰越利益剰余金) 0	1,329,953,250	14,606,025,810
当年度変動額	0	0	0	0	△ 247,686,385	△ 59,763,359	897,751,478	590,301,734	590,301,734
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 247,686,385	0	247,686,385	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 59,763,359	59,763,359	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	590,301,734	590,301,734	590,301,734
当年度末残高	13,024,577,583	100,843,550	150,651,427	251,494,977	132,884,792	889,618,714	(当年度末処分利益剰余金) 897,751,478	1,920,254,984	15,196,327,544

「別表5」 令和4年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,024,577,583	251,494,977	251,494,977	897,751,478
議会の議決による処分額				
資本金への組入	307,449,744	0	0	△ 307,449,744
条例第7条による処分額	307,449,744	0	0	△ 307,449,744
減価積立金の積立	0	0	0	△ 590,301,734
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 230,238,672
処分後残高	13,332,027,327	251,494,977	251,494,977	△ 360,063,062 (繰越利益剰余金)
				0

「別表6」 令和4年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 有形固定資産		
(1) 土地建物	267,213,774	
イ 構築物	472,160,029	
ロ 構築物減価償却累計額	174,146,860	
ハ 構築物減価償却累計額	12,390,876,098	
ニ 機械及び装置	4,718,038,063	7,672,838,035
ホ 機械及び装置減価償却累計額	3,011,812,700	1,210,675,112
ヘ 車両運搬具	3,778,151	1,391,843
車両運搬具減価償却累計額	2,386,308	
ヘ 工具器具及び備品	10,884,759	3,249,040
工具器具及び備品減価償却累計額	7,635,719	
ト 共有設備減価償却累計額	6,555,764,420	2,920,031,209
共有設備減価償却累計額	3,635,733,211	80,351,654
チ その他有形固定資産	39,194	12,453,803,030
(2) 無形固定資産		
イ 水地上利用権	19	
ロ 施設利用権	587,514	
ハ 電話加入権	5,496,656	
ホ 無形固定資産の他	11,926,473,611	
(3) 投資その他の資産	51,500	11,932,609,300
イ 投資その他の資産	58,951,500	58,951,500
投資その他の資産合計		24,445,363,830
固定資産合計		
流動資産		
(1) 現金	4,990,185,844	
(2) 営業外未収入金	142,095,084	
(3) 営業外未収入金	12,204,603	

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡荻田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）及び直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。
- ③ 2号地地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約3.7haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約3.3haの分譲を行っています。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約21.0haを㈱資生堂外5社に売却し、約5.5haの分譲を行っています。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事業を開始しています。
- ⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業
直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和5年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,794,700,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

(3) 決算の概要

令和4年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 造成事業収益	434,233,298 円	第1款 造成事業費	421,751,483 円
第1項 営業収益	411,877,667 円	第1項 営業費用	420,911,483 円
第2項 営業外収益	15,767,631 円	第2項 営業外費用	840,000 円
第3項 特別利益	6,588,000 円		
収入		支出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	627,625,020 円	第1款 資本的支出	2,979,497,967 円
第1項 企業債	523,600,000 円	第1項 造成事業費	693,497,967 円
第2項 工業用地造成事業収入	104,025,020 円	第2項 企業債償還金	2,286,000,000 円

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 429,183,000円を除く）が資本的支出額に不足する額 2,781,055,947円は、繰越工事資金 170,839,894円、過年度分損益勘定留保資金 2,610,216,053円で補填した。

「別表3」 令和4年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却益	390,586,577		
(2)	営業雑収益	21,291,090	411,877,667	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	369,520,764		
(2)	維持管理費	21,798,299		
(3)	一般管理費	29,592,420	420,911,483	
	営業損失			9,033,816
3	営業外収益	15,767,631	15,767,631	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	840,000	840,000	14,927,631
	経常利益			5,893,815
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,588,000	6,588,000	6,588,000
	当年度純利益			12,481,815
	前年度繰越欠損金			1,726,354,452
	当年度未処理欠損金			<u>1,713,872,637</u>

「別表4」

令和4年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処 理損 金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,726,354,452	△ 990,124,731	1,339,048,071
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,726,354,452	△ 990,124,731	1,339,048,071
当年度変動額	0	0	0	0	12,481,815	12,481,815	12,481,815
当年度純利益	0	0	0	0	12,481,815	12,481,815	12,481,815
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,713,872,637	△ 977,642,916	1,351,529,886

「別表5」 令和4年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本金	未欠	処理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	△ 1,713,872,637	
処分後残高	2,329,172,802	0	0	△ 1,713,872,637 (繰越欠損金)	

「別表6」 令和4年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	無形固定資産	40,300	40,300
イ	電話加入権		
	無形固定資産合計	40,300	40,300
(2)	有形固定資産		
イ	造成土地	1,484,036,087	
ロ	造成土地	1,479,310,754	
ハ	造成土地		
ニ	流動資産	3,057,596,455	2,963,346,841
イ	現金預金	104,518,229	
ロ	営業外未収入金	23,600,000	
ハ	前払資産		
ニ	流動資産合計	3,185,714,684	3,185,714,684
	固定資産合計	<u>6,149,101,825</u>	<u>6,149,101,825</u>
4	負債		
(1)	流動負債		
イ	企業借入金	2,794,700,000	
ロ	他会計当金	600,000,000	
ハ	引当金	53,465,639	
ニ	退職給付引当金	864,109,247	
ホ	長期前受負金		
ヘ	その他の固定負債		
ニ	長期預り金	19,417,320	19,417,320
イ	固定負債合計	4,331,692,206	4,331,692,206
(2)	流動負債		
イ	未払費用	200,508,749	
ロ	未払当金	19,232,947	
ハ	引当金		
イ	賞与引当金	5,625,000	
ロ	法定福利引当金	240,294,883	
ハ	前受り金	218,154	
ニ	預り負債		
イ	流動負債合計	465,879,733	465,879,733
	負債合計	<u>4,797,571,939</u>	<u>4,797,571,939</u>

	資 本 金	剰 余 金	の 部
6 資 本 金			2,329,172,802
7 (1) 剰 余 金			
イ 利益剰余金		736,229,721	
ロ 土地造成積立金			
当年度未処理欠損金		<u>1,713,872,637</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 977,642,916</u>
剰余金合計			<u>△ 977,642,916</u>
資本合計			<u>1,351,529,886</u>
負債資本合計			<u>6,149,101,825</u>

(4) 予算の概要

令和5年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第148回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和5年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開 設 年 月 日	病 床 数			職 員 数
			一 般	結 核	精 神	
精 神 医 療 セ ン タ ー 太 宰 府 病 院	太 宰 府 市 五 条 三 丁 目	昭 和 6 . 1 1 . 2 5		3 0 0	3 0 0	

(ロ) 患者の利用状況

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

区 分	利 用 状 況
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	40,737
外 来 延 患 者 数 (人)	15,675
延 患 者 数 計 (人)	56,412
病 床 利 用 率 (%)	74.2

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和5年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のお
りです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,672,931,905円です。

(ハ) 一時借入金

令和5年度上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計 残高試算表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
392,632,863	392,632,863	土地		
8,417,848,108	8,417,848,108	建物		
357,471,616	357,471,616	構築物		
418,702,491	444,014,187	器械	25,311,696	
12,669,361	12,669,361	車		
		減価償却累計額		6,244,396,415
844,936	844,936	電話加入権		
840,872,880	3,568,988,319	預金	2,728,115,439	
419,556,043	1,687,832,949	医業未収金	1,268,276,906	
47,680	296,427	医業外未収金	248,747	
985,081	985,081	貸倒引当金	42,302,459	42,302,459
1,000,000	1,000,000	仮払消費税及び地方消費税		
		その他流動資産		
		企業債(固定負債)	2,467,406,357	2,467,406,357
		退職給付引当金	20,231,983	20,231,983
	407,218,232	企業債(流動負債)	612,743,780	205,525,548
	8,960,358	医業未払金	11,009,322	2,048,964
	600,700	医業外未払金	600,700	
	326,811	職員預り金	367,561	40,750
	5,015,000	その他預り金	7,015,000	2,000,000
17,701	1,072,148	賞与引当金	1,091,500	19,352
	226,580	法定福利費引当金	208,879	
		仮受消費税及び地方消費税	1,418,626	1,418,626
	353,862	その他流動負債	707,724	353,862
		長期前受金収益累計額		
1,998,770,839	1,998,770,839	資本剰余金	2,943,820,736	2,943,820,736
		資本		
		資本剰余金	1,198,745,643	1,198,745,643
		繰越欠損金	916,790,677	916,790,677
	397,190,576	その他未処分利益剰余金変動額	397,190,576	
1,047,880,825	1,445,071,401	繰越欠損金	397,190,576	
	1,483,123	医業外収益	1,044,435,416	1,042,952,293
	143,055	医業外費用	160,887,448	160,744,393
1,312,445,783	2,620,247,464	医業外費用	1,307,801,681	
26,735,055	53,470,110	医業外費用	26,735,055	
316,796	316,796	特別損失		
15,248,798,058	21,825,050,902	計	21,825,050,902	15,248,798,058

「別表2」 資金収支表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	1,620,949,467	支払資金	1,568,546,445
病院事業収益	896,303,435	病院事業費	1,343,968,223
前年度未収金	428,911,282	前年度未払金	4,616,570
一般会計負担金	293,694,000	企業債償還金	203,609,116
預り金	2,040,750	預り金	6,352,536
収支	収支差	引	62,403,022
収	前年度よりの繰越し	し	778,469,858
支	翌月への繰越し	し	840,872,880

(3) 決算の概要

令和4年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入	支出		
第1款 病院事業収益	2,637,197,252円	第1款 病院事業費	2,477,259,188円
第1項 医業収益	2,215,311,008円	第1項 医業費用	2,392,824,182円
第2項 医業外収益	419,290,839円	第2項 医業外費用	79,721,411円
第3項 特別利益	2,595,405円	第3項 特別損失	4,713,595円
		第4項 予備費	0円
		(資本的収入及び支出)	
収入	支出		
第1款 資本的収入	348,615,000円	第1款 資本的支出	552,867,553円
第1項 企業債	85,800,000円	第1項 建設改良費	159,900,663円
第2項 負担金	262,815,000円	第2項 企業債償還金	392,966,890円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,252,553円は、過年度分損益勘定留保資金204,252,553円で補填した。

「別表3」

令和4年度福岡県病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	医療収入								
(1)	入院	1,654,727,688							
(2)	外来	295,161,337							
(3)	その他の医療収入	<u>263,387,404</u>							2,213,276,429
2	医療費								
(1)	給与	13,627,092							
(2)	経費	2,207,388,402							
(3)	減価償却	163,242,851							
(4)	資産減耗	<u>852,600</u>							<u>2,385,110,945</u>
	医療損失								171,834,516
3	医療外収入								
(1)	補助金等	332,236,000							
(2)	長期前受金	85,544,295							
(3)	その他の医療外収入	<u>1,373,230</u>							419,153,525
4	医療外費用								
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	58,811,788							
(2)	雑損	<u>20,909,623</u>							<u>79,721,411</u>
	経常利益								<u>339,432,114</u> <u>167,597,598</u>
5	特別利益								
(1)	過年度損益	2,585,994							
(2)	その他の特別利益	<u>8,000</u>							2,593,994
6	特別損失								
(1)	過年度損益	4,713,595							<u>4,713,595</u>
	当年度純利益								<u>△ 2,119,601</u> <u>165,477,997</u>
	前年度繰越欠損金								<u>1,213,358,788</u>
	当年度未処理欠損金								<u><u>1,047,880,791</u></u>

「別表4」

令和4年度福岡県病院事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△ 1,213,358,788	△ 1,213,358,788	902,177,532
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △ 1,213,358,788	△ 1,213,358,788	902,177,532
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	165,477,997	165,477,997	165,477,997
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	165,477,997	165,477,997	165,477,997
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △ 1,047,880,791	△ 1,047,880,791	1,067,655,529

「別表5」 令和4年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩 余 金	本 金	未 欠	処 理 金
当年度末残高	1,198,745,643	916,790,677	916,790,677	△ 1,047,880,791	
処分後残高	1,198,745,643	916,790,677	916,790,677	△ 1,047,880,791	(繰越欠損金)

「別表6」 令和4年度福岡県病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定有形資産	392,632,863			
(1) 土地建物	8,417,848,108			
イ 構築物	5,620,690,624	2,797,157,484		
ハ 構築物減価償却累計額	357,471,616			
ニ 機械	326,027,972	31,443,644		
ホ 器械備品減価償却累計額	409,440,711			
	297,677,819	111,762,892		
	12,669,361	12,669,361		
	0			
(2) 無形固定資産		3,345,666,244		
イ 電話加入権	844,936			
無形固定資産合計		844,936		3,346,511,180
2 流動資産				
(1) 現金			778,469,858	
(2) 未収金			700,800,466	
(3) 貸倒引当金			△ 42,302,459	
(4) その他流動資産			1,000,000	
			1,437,967,865	
			4,784,479,045	
3 固定負債				
(1) 企業引当金		2,467,406,357		
(2) 退職給付引当金		20,231,983		
				2,487,638,340
4 流動負債				
(1) 未払金			409,134,664	
(2) 未払引当金			864,700	
(3) 預り金			6,352,536	
(4) 貸与引当金			1,091,500	
(5) 法定引当金			208,879	
			1,474,683,279	
			417,652,279	

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和5年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水进行处理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和5年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和5年度上半期流入水量実績表

(単位：m³)

月 別	流入水量
4	9,829,502
5	10,543,550
6	10,171,004
7	12,565,857
8	10,344,592
9	9,755,509
計	63,210,014

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和5年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、40,993,896,889円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計 残高 試算表

(令和5年9月30日)

借方		貸方		科目	目	貸方	
残高	合計	合計	残高				
17,579,636,124	17,579,636,124			土地建物	地物		
11,365,944,718	11,365,944,718			構築物	構築物	1,454,932,617	1,454,932,617
99,181,809,177	99,181,809,177			構築物減価償却累計額	構築物減価償却累計額		
74,722,212,260	74,722,212,260			機械装置	機械装置	10,016,861,577	10,016,861,577
1,167,567	1,167,567			車両運搬具	車両運搬具	17,838,413,169	17,838,413,169
110,644,116	110,644,116			工具器具	工具器具		
4,029,118,280	4,040,581,540		39,187,322	工具器具備品	工具器具備品	39,187,322	39,187,322
14,230,055	14,230,055			建設仮払	建設仮払	11,463,260	
167,765,032	10,057,394,636			現金	現金	9,889,629,604	
18,664,539	4,754,130,683			現金	現金	4,735,466,144	
	1,909,084,190			現金	現金	1,909,084,190	
585,933,074	439,066,045			その他	その他	439,066,045	
	585,944,148			仮払消費税及び地方消費税	仮払消費税及び地方消費税	11,074	
				企業債(固定負債)	企業債(固定負債)	38,256,929,598	38,256,929,598
				退職給付引当金(固定負債)	退職給付引当金(固定負債)	48,815,189	48,815,189
				特別修繕引当金	特別修繕引当金	113,528,000	113,528,000
				長期企業債	長期企業債	17,674,792	17,674,792
	1,329,707,836			企業債(流動負債)	企業債(流動負債)	4,066,675,127	2,736,967,291
	43,776,605			営業未払	営業未払	43,776,605	
	1,738,275,681			その他未払	その他未払	1,738,275,681	
	22,621,949			賞与引当	賞与引当	22,621,949	
	2,360,560			法定福利費引当	法定福利費引当	2,360,560	
	36,460,977			預り	預り	440,479,231	404,018,254
				仮受消費税及び地方消費税	仮受消費税及び地方消費税	406,821,444	406,821,444
24,990,380,016	24,990,380,016			長期前受金	長期前受金	151,587,371,128	151,587,371,128
6,912,487,274	6,912,487,274			長期前受金収益	長期前受金収益	15,189,058,522	15,189,058,522
				資本剰余金	資本剰余金		
				未処分利益	未処分利益	4,068,575,889	4,068,575,889
4,249,811,756	4,263,531,844			営業外収益	営業外収益	1,888,034,400	1,888,034,400
137,385,204	137,385,204			営業外費用	営業外費用	13,720,088	
244,067,189,192	264,238,833,205			合計	合計	264,238,833,205	244,067,189,192

「別表2」 資金収支表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受 入		支 出	
業 外 収 益	7,072,180,369	業 外 費 用	9,889,513,881
業 外 収 益	4,456,732,794	業 外 費 用	4,668,568,508
長 期 前 受 金	1,879,211,890	流 域 下 水 道 建 設 費	137,385,204
未 収 取 受 金	357,834,000	固 定 資 産 購 入 費	1,932,306,730
そ の 他 流 動 負 債	374,239,585	企 業 債	18,632,850
	4,162,100	未 払 金	1,329,707,836
		そ の 他 流 動 負 債	1,782,052,286
			20,860,467
収 入	支 出	引 当 金	△ 2,817,333,512
前 年 度 繰 越 し	よ り の 繰 越 し		
翌 月 繰 越 し	の 繰 越 し		
			2,985,098,544
			167,765,032

(3) 決算の概要

令和4年度福岡県流域下水道事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収 入		支 出	
(収益的収入及び支出)		(資本的収入及び支出)	
第1款 流域下水道事業収益	18,746,996,210 円	第1款 流域下水道事業費	18,535,444,087 円
第1項 営業収益	9,062,538,094 円	第1項 営業費用	18,253,939,667 円
第2項 営業外収益	9,684,458,116 円	第2項 営業外費用	281,504,420 円
収 入		支 出	
資本的収入	6,897,089,641 円	資本的支出	8,599,649,220 円
企業債	1,934,200,000 円	第1項 建設改良費	5,892,526,355 円
他会計補助金	174,108,664 円	第2項 企業債償還金	2,707,122,865 円
国庫補助金	3,395,812,600 円		
負担金	1,392,968,377 円		

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額719,266,500円を除く)が資本的支出額に不足する額2,421,826,079円は、繰越工事資金623,233,035円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,072,524円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,979,892円、過年度分損益勘定留保資金12,991,560円、当年度分損益勘定留保資金1,516,549,068円で補填した。

「別表3」

令和4年度福岡県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	流域下水道管理費負担金	8,200,246,884	
(2)	その他の営業収益	38,457,041	8,238,703,925
2	営業費用		
(1)	管渠・ポンプ場・処理場業務費	7,880,732,053	
(2)	業債償却費	15,214,797	
(3)	減価償却費	9,435,056,166	
(4)	資産減耗費	162,525,068	17,493,528,084
	営業損失		9,254,824,159
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	1,736,525,000	
(2)	長期前受金戻入益	7,947,931,016	
(3)	雑収入	2,100	9,684,458,116
4	営業外費用及び諸支出		
(1)	支払利息	281,504,420	
(2)	企業債取支	1,304,030	282,808,450
	経常利益		9,401,649,666
	当年度純利益		146,825,507
	前年度繰越欠損金		146,825,507
	当年度未処理欠損金		7,059,312,781
			6,912,487,274

「別表4」

令和4年度福岡県流域下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本				剰余金			
		国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	△ 7,059,312,781	△ 7,059,312,781	8,129,745,741
処分後残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 7,059,312,781	△ 7,059,312,781	8,129,745,741
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	146,825,507	146,825,507	146,825,507
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	146,825,507	146,825,507	146,825,507
当年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(当年度未処理欠損金) △ 6,912,487,274	△ 6,912,487,274	8,276,571,248

「別表5」 令和4年度福岡県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本	本金	資 剩	余 金	未 欠	理 金
当年度末残高		0	15,189,058,522	△ 6,912,487,274		
処分後残高		0	15,189,058,522			(繰越欠損金) △ 6,912,487,274

「別表6」 令和4年度福岡県流域下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形資産			
イ 土地建物	11,365,944,718		17,579,636,124
ロ 構築物	1,454,932,617		9,911,012,101
ハ 構築物減価償却累計額	99,181,809,177		
ニ 構築物減価償却累計額	10,016,861,577		89,164,947,600
ヘ 機械及び装置	74,722,212,260		
ホ 車両運搬具	17,838,413,169		56,883,799,091
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	1,167,567		1,167,567
コ 工具器具及び備品	0		
ク 工具器具及び備品減価償却累計額	110,514,116		
コ 減価償却累計額	39,187,322		71,326,794
ト 建設仮勘定			2,256,924,069
有形固定資産合計			175,868,813,346
(2) 無形資産			
イ 地権			14,230,055
無形固定資産合計			14,230,055
固定資産合計			175,883,043,401
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,985,098,544
(2) 未収資産			374,237,685
流動資産合計			3,359,336,229
負債			179,242,379,630
3 固定負債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			38,256,929,598
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			48,815,189
ロ 特別修繕引当金			113,528,000
引当金合計			162,343,189
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金			17,674,792
その他固定負債合計			17,674,792
固定負債合計			38,436,947,579
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			4,066,675,127
企業債合計			4,066,675,127

(2)未払当引金	1,782,052,286		
(3)引当金		22,621,949	
イ賞与引当金		2,360,560	
ロ法定引当金	24,982,509		
(4)その他の流動負債	422,771,769		6,296,481,691
5 繰延資産			
(1)長期前受金	151,222,759,128		
(2)長期前受収益累計額	24,990,380,016		126,232,379,112
繰延負債			170,965,808,382
6 資産		資本の部	0
7 剰余金			
(1)資本金			
イ国庫剰余金	9,130,186,352		
ロ他建設の剰余金	1,579,975,405		
ハ建設の剰余金	3,981,963,678		
ニその他の剰余金	496,933,087		
(2)利益剰余金	15,189,058,522		
イ利益剰余金	6,912,487,274		
ロ当年度未処理欠損金	△ 6,912,487,274		
剰余金合計			8,276,571,248
負債合計			8,276,571,248
負債資本合計			179,242,379,630

(4) 予算の概要

令和5年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、前回（第148回）説明したとおりです。

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12 特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県管埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体*

※ 令和4年度において、大牟田リサイクル発電（株）への出資を解消したことから、連結対象から外れました。

(連結対象の団体)

区分	法人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター、(公財)福岡県スポーツ推進基金 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
固定資産					
有形固定資産			固定負債		
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	46,838	45,907	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,700	43,658
インフラ資産(道路、砂防等)	36,799	37,133	退職手当引当金	40,950	40,848
	5,880	5,927	その他	2,744	2,803
無形固定資産	30,919	31,206		6	7
投資その他の資産	2	1	流動負債		
投資及び出資金	10,037	8,773	1年内償還予定地方債	4,370	3,977
長期貸付金	2,119	2,081	賞与等引当金	3,592	3,327
基金(流動性が低いもの)	628	685	その他	287	289
その他	7,303	6,009		491	361
	△ 13	△ 2	負債合計 B	48,070	47,635
流動資産	2,029	2,455	(32,606) (32,214) (392)		
現金預金	836	758	純資産 C (A-B)	797	727
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,061	(16,261) (16,148) (113)		
その他	45	636	負債・純資産合計 D (B+C)	48,867	48,362
資産合計 A	48,867	48,362		(48,867) (48,362) (505)	

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

資産は4兆8,867億円、負債は4兆8,070億円で、資産が負債を上回り、純資産は797億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、334億円減少しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、1,264億円増加しました。

流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回った一方で、普通交付税の清算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少により、426億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、505億円増加しました。

固定負債は、県土強靱化対策などによる通常債が増加した一方で、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が減少し、42億円増加しました。

流動負債は、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナウイルス対策分の国庫支出金返納額が増加したことにより、393億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは、435億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、70億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額	
	令和4年度	令和3年度 増減
経常費用 A		
業務費用	15,991	18,379 △ 2,388
人件費	7,464	7,441 23
職員給与費	3,913	3,903 10
その他(退職手当引当金繰入額等)	3,520	3,538 27
物件費等	3,141	2,902 △ 239
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,291	1,131 160
維持補修費等	932	857 75
減価償却費	918	914 4
その他の業務費用(支払利息等)	410	636 △ 226
移転費用	8,527	10,938 △ 2,411
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	7,471	9,971 △ 2,500
その他	1,056	967 89
経常収益(使用料及び手数料等) B	471	498 △ 27
純経常行政コスト C(A-B)	15,520	17,881 △ 2,361
臨時損失(災害復旧事業費等) D	118	221 △ 103
臨時利益 E	58	11 47
純行政コスト F(C+D-E)	15,580	18,091 △ 2,511

経常費用Aは、2,388億円減少しています。

これは、新型コロナウイルス対策として実施した時短要請等に応じた飲食店等への協力金の減少などによるものです。

臨時損失Dは、103億円減少しています。

これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少したことなどによるものです。

これにより、純行政コストFは、2,511億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかが明らかになっています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	727
(16,148)	
純行政コスト(△) B	△ 15,580
財源 C	15,634
税収等(税収、地方交付税等)	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D(B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	70
(113)	
本年度末純資産残高 H(A+G)	797
(16,261)	

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,502
業務費用支出	8,973
人件費支出	3,974
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,174
その他の支出(支払利息等)	2,825
移転費用支出	8,529
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	7,474
その他の支出	1,055
業務収入	18,333
税収等収入(税収、地方交付税等)	13,838
国等補助金収入	4,027
その他の収入	468
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99
臨時収入	53
業務活動収支 A	785
	(828)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,912
公共施設等整備費支出	633
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,839
国等補助金収入	269
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	23
投資活動収支 B	△ 1,073
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,329
地方債償還支出	3,329
財務活動収入	3,695
地方債発行収入	3,695
財務活動収支 C	366
	(323)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	78
	(78)
前年度末資金残高 E	669
本年度末資金残高 F(D+E)	747
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	0
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	836

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要
(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	
固定資産	49,339	48,465	874	固定負債	46,022	46,124	△ 102
有形固定資産	39,100	39,479	△ 379	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	41,896	41,901	△ 5
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	5,915	5,961	△ 46	退職手当引当金	2,747	2,806	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	33,185	33,518	△ 333	その他	1,379	1,417	△ 38
無形固定資産	122	125	△ 3				
投資その他の資産	10,117	8,861	1,256	流動負債	4,553	4,087	466
投資及び出資金	2,106	2,075	31	1年内償還予定地方債	3,734	3,387	347
長期貸付金	628	685	△ 57	賞与等引当金	288	289	△ 1
基金(流動性が低いもの)	7,395	6,102	1,293	その他	531	411	120
その他	△ 12	△ 1	△ 11				
流動資産	2,474	2,919	△ 445	負債合計 B	50,575	50,211	364
現金預金	1,135	1,098	37	(35,111) (34,790) (321)			
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	純資産 C (A-B)	1,238	1,173	65
その他	191	761	△ 570	(16,702) (16,594) (108)			
資産合計 A	51,813	51,384	429	負債・純資産合計 D (B+C)	51,813	51,384	429
				(51,813) (51,384) (429)			

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和4年度	令和3年度	
経常費用 A	20,556	23,106	△ 2,550
業務費用	7,775	7,792	△ 17
人件費	3,921	3,911	10
職員給与費	3,327	3,300	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	594	611	△ 17
物件費等	3,359	3,117	242
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,379	1,215	164
維持補修費等	953	871	82
減価償却費	1,027	1,031	△ 4
その他の業務費用(支払利息等)	495	764	△ 269
移転費用	12,781	15,314	△ 2,533
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,062	14,673	△ 2,611
その他	719	641	78
経常収益 (使用料及び手数料等) B	672	684	△ 12
純経常行政コスト C (A-B)	19,884	22,422	△ 2,538
臨時損失 (災害復旧事業費等) D	119	222	△ 103
臨時利益 E	59	11	48
純行政コスト F (C+D-E)	19,944	22,633	△ 2,689

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,173
	(16,594)
純行政コスト(△) B	△ 19,944
財源 C	20,000
税金等(税金、地方交付税等)	14,191
国等補助金	5,809
本年度差額 D(B+C)	56
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	65
	(108)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,238
	(16,702)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,986
業務費用支出	9,222
人件費支出	3,982
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,329
その他の支出(支払利息等)	2,911
移転費用支出	12,764
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,045
その他の支出	719
業務収入	22,832
税収等収入(税収、地方交付税等)	16,591
国等補助金収入	5,554
その他の収入	687
臨時支出	99
災害復旧事業費支出等	99
臨時収入	53
業務活動収支 A	(800)
	(843)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,991
公共施設等整備費支出	712
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,886
国等補助金収入	300
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	39
投資活動収支 B	△ 1,105
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,413
地方債償還支出等	3,413
財務活動収入	3,755
地方債発行収入等	3,755
財務活動収支 C	(342)
	(299)
本年度資金収支額 D (A+B+C)	37
	(37)
前年度末資金残高 E	1,009
本年度末資金残高 F (D+E)	1,046
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	0
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)	89
本年度末現金預金残高 J (F+I)	1,135

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
固定資産			固定負債		
有形固定資産	62,084	61,067	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	57,008	56,962
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	53,557	53,925	退職手当引当金	45,758	45,972
インフラ資産(道路、砂防等)	6,824	6,883	その他	2,752	2,811
無形固定資産	46,733	47,042		8,498	8,179
投資その他の資産	128	128	流動負債		
投資及び出資金	8,399	7,014	1年内償還予定地方債	5,022	4,604
長期貸付金	292	240	賞与等引当金	4,072	3,773
基金(流動性が低いもの)	347	350	その他	288	290
その他	7,613	6,323		662	541
流動資産			負債合計 B		
現金預金	147	101		62,030	61,566
基金(流動性が高いもの)	2,762	3,233		(46,566)	(46,145)
その他	1,346	1,331	純資産 C (A-B)		
繰延資産	1,148	1,060		2,822	2,741
	268	842	負債・純資産合計 D (B+C)		
資産合計 A				64,852	64,307
	6	7		(64,852)	(64,307)
	64,852	64,307			545
		545			(545)

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和4年度	令和3年度	
経常費用 A			
業務費用	21,354	23,884	△ 2,530
人件費	8,601	8,591	10
職員給与費	4,007	3,995	12
その他(退職手当引当金繰入額等)	3,411	3,382	29
物件費等	596	613	△ 17
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	3,713	3,449	264
維持補修費	1,527	1,352	175
減価償却費	1,077	958	119
その他	1,053	1,058	△ 5
移転費用	56	81	△ 25
その他の業務費用(支払利息等)	881	1,147	△ 266
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,753	15,293	△ 2,540
その他	12,035	14,653	△ 2,618
経常収益 B			
経常収益(使用料及び手数料等) B	718	640	78
純経常行政コスト C(A-B)	1,434	1,421	13
臨時損失(災害復旧事業費等) D	19,920	22,463	△ 2,543
臨時利益 E	116	365	△ 249
純行政コスト F(C+D-E)	64	158	△ 94
	19,972	22,670	△ 2,698

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,741
	(18,162)
純行政コスト(△) B	△ 19,972
財源 C	20,054
税収等(税収、地方交付税等)	14,194
国等補助金	5,860
本年度差額 D(B+C)	82
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	81
	(124)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,822
	(18,286)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

Ⅱ 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,683,833	固定負債	4,370,029
有形固定資産	3,679,879	地方債	4,095,028
専門用資産	579,171	長期未払金	282
土地	205,157	退職手当引当金	274,427
立木竹	12,365	損失補償等引当金	93
建物	811,310	その他	199
建物減価償却累計額	△ 505,349	流動負債	436,961
工作物	136,690	1年内償還予定地方債	359,182
工作物減価償却累計額	△ 88,072	未払金	19,830
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,540	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,709	賞与等引当金	28,704
航空機	△ 1,108	預り金	29,244
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,806,990
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,160	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,091,904	固定資産等形成分	4,798,856
インフラ資産	679,773	余剰分(不足分)	△ 4,719,155
土地	17,107		
建物	△ 8,683		
建物減価償却累計額	4,395,794		
工作物	△ 2,178,269		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	186,182		
物品	16,549		
物品減価償却累計額	△ 7,746		
無形固定資産	270		
ソフトウェア	263		
その他	7		
投資その他の資産	1,003,684		
投資及び出資金	211,899		
有価証券	383		
出資金	211,506		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,341		
長期延滞債権	9,624		
長期貸付金	62,789		
基金	730,272		
減価基金	647,862		
その他	82,390		
徴収不能引当金	△ 569		
流動資産	202,858		
現金預金	83,581		
未収金	4,637		
短期貸付金	196		
基金	114,828		
財政調整基金	45,627		
減価基金	69,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 382		39,701
資産合計	4,886,691	負債及び純資産合計	4,886,691

(注) 表単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類4表において同じ。

(2) 行政コスト計算書

[自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,599,083
業務費用	746,394
人件費	391,318
職員給与費	332,032
賞与等引当金繰入額	28,704
退職手当引当金繰入額	24,681
その他	5,900
物件費等	314,129
物件費	129,128
維持補修費	93,178
減価償却費	91,824
その他	-
その他の業務費用	40,947
支払利息	26,074
徴収不能引当金繰入額	851
その他	14,022
移転費用	852,689
補助金等	747,143
社会保障給付	64,518
他会計への繰出金	33,744
その他	7,285
経常収益	47,106
使用料及び手数料	22,532
その他	24,574
純経常行政コスト	1,551,977
臨時損失	11,846
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,190
投資損失引当金繰入額	712
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	5,843
資産売却益	1,894
その他	3,949
純行政コスト	1,557,980

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,726	4,757,030	△ 4,684,304
純行政コスト(△)	△ 1,557,980		△ 1,557,980
財源	1,563,390		1,563,390
税金等	1,141,527		1,141,527
国県等補助金	421,863		421,863
本年度差額	5,410		5,410
固定資産等の変動(内部変動)		44,850	△ 44,850
有形固定資産等の増加		63,330	△ 63,330
有形固定資産等の減少		△ 93,583	93,583
貸付金・基金等の増加		535,877	△ 535,877
貸付金・基金等の減少		△ 460,773	460,773
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,562	1,562	
その他	1	△ 4,588	4,590
本年度純資産変動額	6,975	41,826	△ 34,851
本年度末純資産残高	79,701	4,798,856	△ 4,719,155

(4) 資金収支計算書

〔自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日〕

科目	金額
(単位：百万円)	
【業務活動収支】	
業務支出	1,750,194
業務費用支出	897,257
人件費支出	397,361
物件費等支出	217,434
支払利息支出	26,074
その他の支出	256,386
移転費用支出	852,937
補助金等支出	747,391
社会保険給付支出	64,518
他会計への繰出支出	33,744
その他の支出	7,285
業務収入	1,833,334
税収等収入	1,383,820
国県等補助金収入	402,724
使用料及び手数料収入	22,505
その他の収入	24,284
臨時支出	9,914
災害復旧事業費支出	9,914
その他の支出	-
臨時収入	5,293
業務活動収支	78,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	591,181
公共施設等整備費支出	63,330
基金積立金支出	218,205
投資及び貸出資金支出	166
貸付金支出	309,479
その他の支出	-
投資活動収入	483,884
国県等補助金収入	26,857
基金取崩収入	80,120
貸付金元金回収収入	374,561
資産売却収入	2,344
その他の収入	-
投資活動収支	△ 107,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	332,904
地方債償還支出	332,783
その他の支出	121
財務活動収入	369,489
地方債発行収入	369,489
その他の収入	-
財務活動収支	36,584
本年度資金収支額	7,805
前年度末資金残高	66,924
本年度末資金残高	74,729
前年度末繰計外現金残高	8,920
本年度繰計外現金増減額	△ 68
本年度末繰計外現金残高	8,852
本年度末現金源金残高	83,581

2. 県全体の財務書類
(1) 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

借主の部		貸主の部		純資産の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【純資産の部】	
固定資産	4,933,947	固定負債	4,602,284	固定資産等形成分	5,048,971
有形固定資産	3,910,623	地方債等	4,189,608	金剰分(不処分)	△ 4,925,177
事業用資産	582,437	長期未払金	282	他団体出資等分	-
土地	295,550	退職手当引当金	274,740		
土地減損損失累計額	-	その他	93		
立木竹減損損失累計額	12,365	流動負債	137,561		
建物	819,728	1年内償還予定地身債等	455,242		
建物減価償却累計額	△ 510,970	未払金	373,376		
建物減損損失累計額	-	未払費用	21,886		
工作物	137,048	前受金	159		
工作物減価償却累計額	△ 88,398	前受収益	1,221		
工作物減損損失累計額	-	費等引当金	-		
船舶	3,847	預り金	29,254		
船舶減価償却累計額	△ 3,540	その他	561		
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,057,525		
浮標等	1,764	【純資産の部】			
浮標等減価償却累計額	△ 1,118	固定資産等形成分	5,048,971		
浮標等減損損失累計額	-	金剰分(不処分)	△ 4,925,177		
航空機	-	他団体出資等分	-		
航空機減価償却累計額	-				
航空機減損損失累計額	-				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
その他減損損失累計額	-				
建設仮勘定	6,160				
インフラ資産	3,318,583				
土地	714,276				
土地減損損失累計額	-				
建物	29,962				
建物減価償却累計額	△ 11,047				
建物減損損失累計額	-				
工作物	4,601,573				
工作物減価償却累計額	△ 2,235,029				
工作物減損損失累計額	-				
その他	10,944				
その他減価償却累計額	△ 7,599				
その他減損損失累計額	-				
建設仮勘定	205,502				
物品	17,765				
物品減価償却累計額	△ 8,752				
物品減損損失累計額	-				
有形固定資産	12,218				
ソフトウェア	263				
その他	11,955				
投資その他の資産	1,011,697				
投資及び出資金	210,613				
有価証券	393				
出資金	210,221				
その他	-				
投資損失引当金	△ 10,340				
長期延滞債権	9,824				
長期貸付金	62,789				
基金	739,512				
減債基金	647,882				
その他	91,629				
徴収不能引当金	59				
流動資産	△ 559				
現金預金	247,372				
未収金	113,529				
短期貸付金	6,013				
基金	196				
財政調整基金	114,828				
減債基金	45,627				
補助資産	69,200				
その他	13,152				
徴収不能引当金	79				
資産合計	△ 425				
	5,181,319	負債及び純資産合計	5,181,319		123,794
					5,181,319

(2) 行政コスト計算書

[自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,055,620
業務費用	777,550
人件費	392,170
職員給与費	332,743
賞与等引当金繰入額	28,769
退職手当引当金繰入額	24,757
その他	5,900
物件費等	335,823
物件費	137,881
維持補修費	94,883
減価償却費	102,673
その他	387
その他の業務費用	49,556
支払利息	26,507
徴収不能引当金繰入額	851
その他	22,198
移転費用	1,278,071
補助金等	1,206,213
社会保障給付	64,518
その他	7,340
経常収益	67,212
使用料及び手数料	27,428
その他	39,784
純経常行政コスト	1,988,409
臨時損失	11,854
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,190
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38
臨時利益	5,853
資産売却益	1,894
その他	3,959
純行政コスト	1,994,410

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,313	5,012,743	△ 4,895,429
純行政コスト(△)	△ 1,994,410		△ 1,994,410
財源	2,000,015		2,000,015
税金等	1,419,141		1,419,141
国県等補助金	580,874		580,874
本年度差額	5,605		5,605
固定資産等の変動(内部変動)		40,145	△ 40,145
有形固定資産等の増加		69,360	△ 69,360
有形固定資産等の減少		△ 104,321	104,321
貸付金・基金等の増加		535,879	△ 535,879
貸付金・基金等の減少		△ 460,773	460,773
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,592	1,592	
その他	△ 719	△ 5,511	4,792
本年度純資産変動額	6,480	36,228	△ 29,748
本年度末純資産残高	123,794	5,048,971	△ 4,925,177

(4) 資金収支計算書

[自 令和4年4月1日]
[至 令和5年3月31日]

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,198,608
業務費用支出	922,209
人件費支出	398,207
物件費等支出	232,940
支払利息支出	26,507
その他の支出	264,555
移転費用支出	1,276,399
補助金等支出	1,204,541
社会保険給付支出	64,518
その他の支出	7,340
業務収入	2,283,293
税収等収入	1,659,139
国県等補助金収入	555,432
使用料及び手数料収入	28,031
その他の収入	40,692
臨時支出	9,918
災害復旧事業費支出	9,914
その他の支出	3
臨時収入	5,299
業務活動収支	80,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	599,034
公共施設等整備費支出	71,181
基金積立金支出	218,208
投資及びひび出資金支出	166
貸付金支出	309,479
その他の支出	-
投資活動収入	488,522
国県等補助金収入	29,966
基金取崩収入	80,120
貸付金元金回収収入	374,561
資産売却収入	2,344
その他の収入	1,529
投資活動収支	△110,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	341,260
地方債等償還支出	341,138
その他の支出	121
財務活動収入	375,497
地方債等発行収入	375,324
その他の収入	173
財務活動収支	34,237
本年度資金収支額	3,792
前年度未資金残高	100,885
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度未資金残高	104,677
前年度未繰計外現金残高	8,920
本年度繰計外現金増減額	△68
本年度未繰計外現金残高	8,852
本年度未理金預金残高	113,529

3. 連結の財務書類
(1) 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,208,356	固定負債	5,700,817
有形固定資産	5,355,685	地方債等	4,575,781
事業用資産	670,094	長期未払金	334
土地	212,384	退職手当引当金	275,215
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	41,151
立木竹	12,365	その他	808,336
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	502,150
建物	947,872	1年内償還予定地方債等	407,162
建物減価償却累計額	△ 559,500	未払金	33,420
建物減損損失累計額	△ 561	未払費用	661
工作物	140,135	前受金	1,499
工作物減価償却累計額	△ 90,338	前受収益	1
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,836
船舶	3,847	預り金	29,965
船舶減価償却累計額	△ 3,540	その他	607
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,202,966
浮標等	1,764		
浮標等減価償却累計額	△ 1,118	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	6,323,380
航空機	-	剰余分(不足分)	△ 6,169,129
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	128,004
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,124		
その他減価償却累計額	△ 507		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,167		
インフラ資産	4,673,247		
土地	714,276		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,962		
建物減価償却累計額	△ 11,047		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,954,666		
工作物減価償却累計額	△ 2,225,029		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,944		
その他減価償却累計額	△ 7,599		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	207,073		
物品	27,405		
物品減価償却累計額	△ 15,062		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,802		
ソフトウェア	750		
その他	12,053		
投資その他の資産	839,869		
投資及び出資金	29,239		
有価証券	424		
出資金	28,815		
その他	0		
長期延滞債権	9,624		
長期貸付金	34,646		
基金	761,279		
減債基金	647,882		
その他	113,396		
徴収不能引当金	8,837		
流動資産	△ 3,757		
現金預金	276,217		
未収金	134,628		
短期貸付金	13,502		
基金	196		
財政調整基金	114,828		
減債基金	45,627		
補助資産	69,200		
その他	13,336		
徴収不能引当金	196		
繰越資産	△ 469		
資産合計	6,485,222	繰越資産合計	282,255
		負債及び純資産合計	6,485,222

(2) 行政コスト計算書

[自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,135,442
業務費用	860,145
人件費	400,756
職員給与費	341,130
賞与等引当金繰入額	28,796
退職手当引当金繰入額	24,929
その他	5,900
物件費等	371,259
物件費	152,649
維持補修費	107,716
減価償却費	105,307
その他	5,588
その他の業務費用	88,129
支払利息	29,741
徴収不能引当金繰入額	986
その他	57,402
移転費用	1,275,297
補助金等	1,203,517
社会保障給付	64,518
その他	7,263
経常収益	143,448
使用料及び手数料	95,844
その他	47,604
純経常行政コスト	1,991,994
臨時損失	11,608
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	6,353
資産売却益	2,311
その他	4,042
純行政コスト	1,997,248

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	274,117	6,272,885	△ 6,127,606	128,838
純行財政コスト(△)	△ 1,997,248		△ 1,996,313	△ 835
財源	2,005,401		2,004,295	1,106
税金等	1,419,441		1,419,384	57
国庫等補助金	585,960		584,911	1,049
本年度差額	8,153		7,983	170
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 212	△ 212		
無償所管換等	1,677	1,677		
他団体出資等分の増加	-		△ 164	164
他団体出資等分の減少	-		1,168	△ 1,168
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 1,480			
本年度純資産変動額	8,138	50,494	△ 41,523	△ 834
本年度末純資産残高	282,255	6,323,380	△ 6,169,129	128,004